

10款 教育費

5項 社会教育費

4目 文化財保護費

事務事業名	山王山古墳保存整備事業			担当課	文化課			
区分	経費	財源内訳						
		うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源
前年度	1,733	771	962	480	0	0	0	1,253
本年度	2,354	1,353	1,001	500	0	0	0	1,854
増減額	621	582	39	20	0	0	0	601
概要及び目的	概要	飯塚市が管理する山王山古墳を将来的な史跡として維持管理し、装飾古墳が見学できるように平成30年度に山王山古墳保存整備設計業務を実施し、保存整備事業を行うもの。						
	対象	働きかける相手・もの	山王山古墳					
	手段	方法・働きかけ	山王山古墳の草刈など日常的に行う維持管理と今後の保存整備事業を実施するため保存整備設計業務を実施する。					
	意図	対象をどのようにしたいか	古墳を適切な状態に維持管理する。また、保存整備設計業務を実施して、見学などの活用を図るための保存整備事業を行う。					
実施状況	活動指標			単位	前年度実績	本年度実績		
	ア	草刈等の維持管理		回	3	3		
	イ	保存整備設計業務の実施		回	0	1		
	ウ	保存整備設計業務に関する協議		回	2	4		
目標達成度	成果指標			単位	目標値	前年度実績	本年度実績	
	ア	保存整備設計業務の実施		回	3	3	3	
	イ							
	ウ							
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	地元と協議の上での環境改善(草刈等)						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	今後の整備計画のスケジュールによって変わるので、県文化財保護課と協議、検討を行いながら保存整備工事を実施する。						
今年度	前年度評価時の実績(改善の実施等)	地元と協議の上、草刈など実施できた。また、保存整備設計業務を実施することができた。						
	成果と課題	<b>【成果】</b> 計画どおり1年を通した草刈を実施し、地元と協議した上での史跡の適切な維持管理が実施できた。また、保存整備設計業務を実施したので、今後の保存整備工事を実施する上で効率的に進められる。 <b>【課題】</b> 実際の工事に向けてスケジュールを詳細に検討し、計画的に保存整備工事を実施する。						
次年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	さらに現地確認をすることによって現状よりも環境改善を図る。						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	保存整備工事について県や工事業者と連携を密にし、計画的に整備工事を行う。						

## 10款 教育費

## 5項 社会教育費

## 6目 文化会館費

事務事業名	文化会館改修事業			担当課	文化課			
区分	経費	財源内訳						
		うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源
前年度	26,828	1,907	24,921	0	0	0	0	26,828
本年度	23,891	1,535	22,356	0	0	0	0	23,891
増減額	△ 2,937	△ 372	△ 2,565	0	0	0	0	△ 2,937
概要及び目的	概要	本市における文化振興を推進・発展させるために建設から25年以上経つ飯塚市文化会館の施設及び設備の改修工事を行うもの。						
	対象	働きかける相手・もの	飯塚市文化会館					
	手段	方法・働きかけ	本市における文化振興を推進・発展させるための拠点施設である飯塚市文化会館の改修工事を行う。					
	意図	対象をどのようにしたいか	本市における文化振興を推進・発展させるために飯塚市文化会館の大ホール・中ホール内の各種設備の取替え、老朽化している舞台装置等の大規模改修工事を行い安全にかつ安心して利用できる文化活動の場づくりをする。					
実施状況	活動指標				単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	改修工事の委託・工事発注件数			件	0	1	
	イ ウ							
目標達成度	成果指標				単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	改修工事の委託・工事発注の実施率			%	100	0	100
	イ ウ							
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	平成29年度に長期保全計画を策定したので、今後の改修方針について、指定管理者や、建築課ほか関係各課との協議を行う。						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	平成29年度に策定した長期保全計画を元に順次改修工事や設計委託等を行う。						
今年度	前年度評価時の実績(改善の実施等)	文化会館長期保全計画を策定し、次年度からの改修必要箇所や施設全体の改修費用の概算などについて把握することができた。						
	成果と課題	<b>【成果】</b> 文化会館長期保全計画をもとに、改修必要箇所の精査や、取り組み順などを建築課と協議しながら、文化会館の改修計画を策定した。 <b>【課題】</b> 改修計画に掲載した改修箇所について、効率的な工期の検討や工事順序等について適切な実施設計を委託する必要がある。						
次年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	平成30年度に文化会館改修計画を策定したので、今後の改修スケジュールや、施設の利用制限等について、指定管理者や、建築課ほか関係各課との協議を行う。						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	平成30年度に策定した文化会館改修計画をもとに、効率的な工期での改修実施設計を委託し、改修工事を実施していく。						

10款 教育費

6項 保健体育費

1目 保健体育総務費

事務事業名		ニュースポーツ普及事業			担当課	健幸・スポーツ課		
区分	経費	財源内訳						
		うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源
前年度	4,189	2,142	2,047	0	0	0	0	4,189
本年度	3,576	1,194	2,382	0	0	0	0	3,576
増減額	△ 613	△ 948	335	0	0	0	0	△ 613
概要及び目的	概要	運動習慣のない方や一般的なスポーツをするには年齢的・体力的に無理があるという方でも、気軽に・簡単にできるスポーツ(ニュースポーツ)を紹介し、体験していただくことで、日頃の運動不足解消の切っ掛けとなることを目的とした事業。身体を動かすことは、筋力の維持など身体面に良い効果があることは周知の事実であり、また、参加することで、新たなコミュニティが生まれ、市民の社会参加を促進させる効果が期待できる。						
	対象	働きかける相手・もの	一般市民(普段、運動習慣のない方が主な対象)					
	手段	方法・働きかけ	スポーツ推進委員(スポーツ基本法第32条の規定に基づく非常勤特別職)が主体となって、定期的に飯塚第一体育館・筑穂体育館でニュースポーツの体験教室を開催している。					
	意図	対象をどのようにしたいか	運動習慣を身に着け筋力維持を図ると共に、スポーツを通じたコミュニティの形成促進を目指す。					
実施状況	活動指標				単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	教室開催回数			回	45	57	
	イ ウ							
目標達成度	成果指標				単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	参加者数			人	1,500	1,094	1,140
	イ ウ							
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	参加者数の増加に向けた開催日時、会場等の検討。						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	経費圧縮のため、委員報酬額及び協議会運営方法等を見直す。						
今年度	前年度評価時の実績(改善の実施等)	ファミリーバドミントン教室、グラウンドゴルフ教室を中心に、定期的に教室を開催する中で、参加者の固定化を避け、新規参加者の拡大のため、別曜日、別会場での教室開催を試みたが、参加者数の増加には繋がらなかった。						
	成果と課題	<b>【成果】</b> 教室開催回数を増やしたことにより、参加者数も増え、ニュースポーツの普及促進に貢献できたと考えている。 <b>【課題】</b> 最終的には、教室参加者が自分たちで自立してニュースポーツに取り組んでいただけるようにすべきである。しかしながら、参加された方々が、その後、自分たちで独立して取り組んでおられるかを把握するのは非常に困難を極める。						
次年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	-						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	-						

10款 教育費

6項 保健体育費

1目 保健体育総務費

事務事業名	テニスのまちづくり推進事業			担当課	健康・スポーツ課			
区分	経費	財源内訳						
		うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源
前年度	2,463	1,713	750	375	0	0	0	2,088
本年度	2,873	1,592	1,281	0	0	0	0	2,873
増減額	410	△ 121	531	△ 375	0	0	0	785
概要及び目的	概要	アジア唯一のスーパーシリーズとして、毎年5月に開催されている「飯塚国際車いすテニス大会」について、大会への市民の関心度向上を図るための地域活性化に繋がるPRイベント等の開催支援を実施し、更なる観客の増加に繋げ、地域を挙げて機運を高める取り組みため「テニスのまちづくり」の一環として、「テニスフェスティバル」などの広域での地域活性化につながるPRイベントを開催する。						
	対象	働きかける相手・もの	飯塚市内外の人々					
	手段	方法・働きかけ	観光ブースやグルメブースなどのイベントを開催する。					
	意図	対象をどのようにしたいか	イベントの来場者を車いすテニス大会へ回遊を図り、大会を盛り上げる。					
実施状況	活動指標			単位	前年度実績	本年度実績		
	ア	イベント開催日		日	2	2		
	イ							
目標達成度	成果指標			単位	目標値	前年度実績	本年度実績	
	ア	来場者		人	2,000	1,200	1,580	
	イ	車いすテニス大会への回遊数		人	2,000	419	315	
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	イベント内容の見直しと広報活動の強化を図る。						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	安定的な運営体制を行うため、実行委員会組織の強化を図る。						
今年度	前年度評価時の実績(改善の実施等)	イベント当日は晴天に恵まれ、多くの集客を見込んでいました。ここまでの暑さを想定していなかったため、イートインスペースを日陰にするテント等の設置がなく、直射日光を浴びながら飲食を行うという状況を招き、来場者を呼び込むことができませんでした。また、広報についても、フリーペーパーには掲載したものの、チラシやポスターによる広報が上手いかず、周知不足が最大の要因と考えています。当日も、イベントをお知らせするようなのぼり旗もなく、「何があっているのか知らなかった」との意見もあり、本来の目的である車いすテニス大会との回遊という点においては不本意な結果になりました。飯塚国際車いすテニス大会は天皇杯、皇后杯が下賜され、障がいスポーツの更なる普及と益々の発展が期待されております。また、嘉飯圏域におけるテニスを核とした地域振興及び広域連携を図るために「テニスのまちづくり計画」を策定しており、安定的な運営体制づくりを行う必要がある。						
	成果と課題	<b>【成果】</b> 今年度は金曜日・土曜日開催、天候不順等の要素もあったが、販売ブースでは2店舗が完売する状況となった。今回はイートスペースにテントを設け、食事しやすい環境を作れたことで完売店舗がでる結果となった。 <b>【課題】</b> 次回には内容を変え、より車いすテニス大会をPRできるようなイベントを嘉飯桂地域圏で実施し、地域振興、広域連携を目的としながら「テニスのまちづくり」を行っていく必要がある。						
次年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	イベント内容の見直しと広報活動の強化を図る。						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	安定的な運営体制を行うため、実行委員会組織の強化を図る。						

10款 教育費

6項 保健体育費

1目 保健体育総務費

事務事業名	パラリンピック事前キャンプ地誘致事業			担当課	都市施設整備推進室				
区分	経費	財源内訳							
		うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源	
前年度	11,924	9,424	2,500	1,250	0	0	0	10,674	
本年度	8,241	6,766	1,475	330	0	0	0	7,911	
増減額	△ 3,683	△ 2,658	△ 1,025	△ 920	0	0	0	△ 2,763	
概要及び目的	概要	2020東京パラリンピックにおける車いすテニス競技等の事前キャンプを誘致するため、公民からなる実行委員会を組織し、誘致・支援活動及び周知活動を行う。							
	対象	働きかける相手・もの	負担金交付団体:2020東京パラリンピック飯塚市誘致・支援実行委員会 事前キャンプ支援団体:南アフリカ共和国オリンピック委員会						
	手段	方法・働きかけ	・2020東京パラリンピック飯塚市誘致・支援実行委員会事務局として、同委員会に負担金を交付するとともに、実行委員会及び作業部会にて方針・活動内容を決定する。 ・事前キャンプの受入に向け、南アフリカ共和国関係団体と協議を行う。						
	意図	対象をどのようにしたいか	2020東京パラリンピックにおける車いすテニス競技・水泳の事前キャンプ実施を実現する。						
実施状況	活動指標			単位	前年度実績	本年度実績			
	ア	作業部会の開催回数		回	3	4			
	イ	南アフリカ関係者との協議回数		回	4	4			
ウ	関連イベント等の実施		回	4	4				
目標達成度	成果指標			単位	目標値	前年度実績	本年度実績		
	ア	キャンプ地誘致競技決定数		件	2	0	2		
	イ	事前キャンプの実施回数		回	1	-	-		
ウ									
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	南アフリカ共和国オリンピック委員会との交渉の継続。							
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	・早期に基本合意書を締結するため、調印方法の変更(郵送による調印→調印式による調印)を検討。 ・2019年度及び2020年度に事前キャンプを実施。事前キャンプ地の滞在費用については、半額を目標に協賛金を募り、残りの半額を飯塚市誘致・支援実行委員会負担金として飯塚市が拠出する予定。							
今年度	前年度評価時の実績(改善の実施等)	・早期に基本合意書を締結するために、年度初めに調印方法を郵送による調印から調印式実施に切替え交渉を行い、7月に南アフリカ共和国オリンピック委員会会長、飯塚市誘致・支援実行委員長、飯塚市長、福岡県知事による4者間で基本合意書を締結し、キャンプ地に決定した。 ・キャンプ地に決定したことを受け、2019年2月より協賛金及びボランティアスタッフの募集を開始した。							
	成果と課題	【成果】 ・南アフリカ共和国車いすテニスチーム・水泳チームの事前キャンプ地に決定。 【課題】 ・今後、事前キャンプを実施するにあたっては、事前の受入準備及び広報を行っていく必要があるが、事前キャンプの詳細が決定するのは先方の都合により、直前になるように思われる。いかに早期に情報を引き出すかが課題となる。 ・パラリンピック事前キャンプ地誘致事業に付随して、オリ・パラに向けた機運醸成の取組については、現組織体制だと、実施が厳しいところがあるので、今後は関係課と協力して行っていく必要がある。							
次年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	・相手方とのこまめな協議 ・キャンプ受入に向けた庁内体制の検討							
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	・市内イベント等における事前キャンプ地PR							

## 10款 教育費

## 6項 保健体育費

## 1目 保健体育総務費

事務事業名	共生社会ホストタウン事業			担当課	都市施設整備推進室			
区分	経費	財源内訳						
		うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源
前年度	0	0	0	0	0	0	0	0
本年度	2,023	1,990	33	0	0	0	0	2,023
増減額	2,023	1,990	33	0	0	0	0	2,023
概要及び目的	概要	平成30(2018)年5月、内閣官房よりパラリンピアンとの交流をきっかけに共生社会の実現を図る「共生社会ホストタウン」に飯塚市が登録され、心のバリアフリーとユニバーサルデザインを推進する。さらに、平成31(2019)年2月に共生社会ホストタウンに登録されている14自治体からなる共生社会ホストタウン連絡協議会を設立。2020年東京パラリンピックを契機に、すべての人に優しい飯塚＝共生社会の実現を図る。						
	対象	働きかける相手・もの	庁内関係課 市民					
	手段	方法・働きかけ	庁内関係課：関係課長会議を開催し、共生社会に対する意識啓発及び取組に対する情報収集を行う。 市民：共生社会についての理解啓発を行う。					
	意図	対象をどのようにしたいか	庁内関係課：各部署の行う事業・イベントを共有し、市全体で共生社会の実現に取り組む。 市民：心のバリアフリー啓発・ユニバーサルデザインのまちづくりを推進し、共生社会を実現を図る。					
実施状況	活動指標				単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	庁内関係課長会議の開催			回	-	2	
	イ	共生社会ホストタウンサミット開催数			回	-	-	
	ウ	共生社会ホストタウンホームページ記事掲載数			回	-	1	
目標達成度	成果指標				単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	共生社会ホストタウンの登録			回	1	-	1
	イ	共生社会ホストタウンサミット参加者数			人	300	-	-
	ウ							
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	-						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	-						
今年度	前年度評価時の実績(改善の実施等)	-						
	成果と課題	<b>【成果】</b> 今年度は、共生社会ホストタウンに登録し、さらに全国の14自治体からなる連絡協議会において、今後の取組強化への道筋をつくることのできた。 <b>【課題】</b> 共生社会づくりについては各課がそれぞれの役割分担を明確にし、共通認識のもと取組んでいく必要がある。						
次年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	各課の事業をブラッシュアップし、市既存事業と共生社会との関連付けを行う。						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	共生社会ホストタウンサミットを開催し、市民等に対し共生社会実現の啓発を図る。						

## 平成30年度国民健康保険特別会計決算に係る主要な施策の成果説明書

平成30年度国民健康保険特別会計決算に係る主要な施策の成果について、その概要を説明します。

急速な高齢化や医療技術の高度化、疾病構造の変化などによる医療費の増や加入者に低所得者層が多い構造的な問題を抱えているため、今後も国民健康保険を取り巻く環境は厳しい状況が続くものと予測されます。

このような状況の中、平成20年度からは特定健康診査、特定保健指導、若年者に対する保健事業を平成21年度からはジェネリック医薬品使用の啓発を開始し、第三者行為求償、レセプト点検等を引き続き実施することで医療費の適正化に努めています。

平成30年度の加入世帯数は、年間平均で17,807世帯(前年度18,142世帯)、被保険者数は、年間平均で27,985人(前年度28,798人)となっており本市の全世帯に占める割合は28.7%(前年度29.3%)、人口に占める割合は21.8%(前年度22.3%)となっています。

平成30年度から国民健康保険制度が大きく変わり、都道府県が財政運営の中心的な役割を担うようになりました。そのため、歳入の主なものは県支出金9,996,281千円となり総額の70.2%となっています。

歳出の主なものは、保険給付費が9,569,124千円(前年度9,656,567千円、前年度0.9%減)となっています。前年に比べ被保険者数が減となったため87,443千円の減となっています。

また、制度改正により歳出科目の「後期高齢者支援金」、「前期高齢者納付金」、「老人保健拠出金」、「介護納付金」、「共同事業拠出金」が廃止され、国民健康保険事業費納付金が新設されました。

### 平成30年度 歳入歳出決算の状況

(単位：千円、%)

歳 入			歳 出		
予算科目	決算額	構成比	予算科目	決算額	構成比
1. 国民健康保険税	2,115,225	14.8	1. 総務費	252,583	1.8
2. 使用料及び手数料	2,169	0.0	2. 保険給付費	9,569,124	69.2
3. 県支出金	9,996,281	70.2	3. 国民健康保険事業費納付金	3,281,323	23.7
4. 財産収入	2,610	0.1	4. 保健事業費	93,565	0.7
5. 繰入金	1,429,888	10.0	5. 基金積立金	386,724	2.8
6. 繰越金	615,592	4.3	6. 諸支出金	247,659	1.8
7. 諸収入	86,319	0.6			
8. 国庫支出金	1,745	0.0			
合 計	14,249,829	100.0	合 計	13,830,978	100.0

歳入歳出差引額：418,851千円

### 【被保険者状況（年間平均）（4～3月ベース）】

(単位：世帯、人、%)

区 分	世帯数	一般被保険者		退職被保険者等		人数計
		人数	構成比	人数	構成比	
平成30年度	17,807	27,833	99.5	152	0.5	27,985
平成29年度	18,142	28,382	98.6	416	1.4	28,798

### 【一人当たり医療費の状況（3～2月ベース）】

(単位：円、%)

区 分	平成30年度(A)	平成29年度(B)	増減(A)-(B)	伸率
一般被保険者	398,813	391,533	7,280	1.9
退職被保険者等	269,151	451,754	△ 182,603	△ 40.4
全 体	398,021	392,454	5,567	1.4

### 【療養諸費費用額負担区分】

(単位：件、千円)

区 分	件数	費用額	保険者負担額	一部負担金	他法負担分
療養の給付等（一般）	459,174	11,002,733	8,021,366	2,604,743	376,624
療養の給付等（退職）	2,530	45,220	31,624	11,557	2,039
療養費等（一般）	12,468	105,791	77,079	27,201	1,511
療養費等（退職）	103	805	565	240	0
合 計	474,275	11,154,549	8,130,634	2,643,741	380,174

※上表の費用額は、第三者収入及び食事差額代控除後の額

## 【保険給付費の状況】

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度(A)	平成29年度(B)	増減(A)-(B)	伸率
一般療養給付費	8,048,581	8,040,289	8,292	0.1
一般療養費	77,342	82,073	△4,731	△5.8
合 計	8,125,923	8,122,362	3,561	0.0
退職療養給付費	48,415	137,843	△89,428	△64.9
退職療養費	565	1,452	△887	△61.1
合 計	48,980	139,295	△90,315	△64.8

## 【高額療養費、高額介護合算療養費の状況】

(単位：件、千円)

区 分	一般被保険者		退職被保険者等		計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
高額療養費	20,244	1,306,048	129	7,360	20,373	1,313,408
高額介護合算療養費	49	918	0	0	49	918

※上表の金額は、第三者収入控除後の額

※H30年度の制度改革により、療養給付費、療養費、高額療養費、高額介護合算療養費は普通交付金で全額補填

## 【その他の保険給付費の状況】

(単位：件、千円)

出産育児一時金		葬 祭 費		計	
件数	金額	件数	金額	件数	金額
107	45,039	183	5,730	290	50,769

※葬祭費の件数は、第三者収入控除後の件数

## 【国民健康保険事業費納付金】

※新設

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度(A)	平成29年度(B)	増減(A)-(B)	伸率
一般被保険者医療給付費分	2,361,214	0	2,361,214	-
退職被保険者等医療給付費分	7,207	0	7,207	-
一般被保険者後期高齢者支援金等分	678,823	0	678,823	-
退職被保険者等後期高齢者支援金等分	2,545	0	2,545	-
介護納付金分	231,534	0	231,534	-
合 計	3,281,323	0	3,281,323	-

※制度改正により、後期高齢者支援金、前期高齢者納付金、老人保健拠出金、介護納付金、共同事業拠出金が廃止となり国民健康保険事業費納付金が新設されたため、平成29年度(B)は「0」と表示

## 【特定健康診査の状況】

(単位：人、%)

区 分	平成30年度(A) R1.6.14現在	平成29年度(B)	増減(A)-(B)	伸率
対象者	18,854	18,854	0	-
受診者	8,834	9,464	△630	△6.7
受診率	46.9	50.2	△3.3	△6.6

## ○主な歳入の状況

(単位：千円、%)

区 分	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 D=A-B-C	収納率	前年度増減率	
						収入済額	収入未済額
国民健康保険税	2,970,742	2,115,225	31,011	824,506	71.2	△15.3	△7.5
繰入金	1,429,888	1,429,888	0	0	100.0	△9.7	-

※収入済額は還付未済額を含む

国民健康保険税については、国民健康保険制度の改正に伴い税率等が下がったため、収入済額及び収入未済額が減となりました。

繰入金については、国民健康保険加入者の減により保険基盤安定事業繰入金（保険税軽減分・保険者支援分）が減少したため、収入済額が減となりました。

## ○主な歳出の状況

主要な施策の成果を、事務事業評価により説明します。経費の欄の単位は千円で、人件費は職員(再任用職員、嘱託職員、臨時職員を含む)の各平均単価にその事業にかかる人数を乗じて算出しています。

### 1 款 総務費

#### 1 項 総務管理費

#### 3 目 医療費適正化特別対策事業費

事務事業名	医療費適正化特別対策事業			担当課	医療保険課			
区分	経費	財源内訳		財源内訳				
		うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源
前年度	36,233	7,492	28,741	7,067	0	0	0	29,166
本年度	38,486	8,585	29,901	8,183	0	0	0	30,303
増減額	2,253	1,093	1,160	1,116	0	0	0	1,137
概要及び目的	概要	第三者求償、医療費通知、退職被保険者への資格の適用適正化、医療費の抑制につながる委託業務等						
	対象	働きかける相手・もの	国保被保険者					
	手段	方法・働きかけ	第三者求償、医療費通知、退職被保険者への資格の適用適正化、医療費の抑制につながる委託業務等					
	意図	対象をどのようにしたいか	国民健康保険財政の健全化					
実施状況	活動指標				単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	レセプト点検委託料			千円	17,182	17,184	
	イ	ジェネリック医薬品効果額			千円	25,356	26,663	
	ウ							
目標達成度	成果指標				単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	療養給付費支払額(一般・退職)			千円	8,096,997	8,178,133	8,096,997
	イ	療養給付費支払額(退職のみ)			千円	48,415	137,843	48,415
	ウ							
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	ジェネリック医薬品の普及啓発、適正受診啓発及びレセプトの点検方法等検討の余地がある。						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	医療費抑制のために、重複薬や残薬への取組のために啓発等の事業実施について検討していく。						
今年度	前年度評価時の実績(改善の実施等)	重複薬や残薬への取組、適正受診啓発について、福岡県国民健康保険団体連合会と実施している。						
	成果と課題	<b>【成果】</b> 医療費適正化事業については、成果が把握しにくい事業ではあるものの、レセプト点検を委託し、退職被保険者該当者に対し届出の案内等を行うことで被保険者が届出を行い、その他医療費抑制のための事業についても適切に行われている。(H27.3.31以前に資格取得したものに限り、今年度該当者2名)また、レセプト点検や消防署からの救急搬送記録の情報により、第三者求償対象者への案内が増加し、第三者納付金も増加した。 <b>【課題】</b> レセプト点検では、さらに内容点検効果率を上昇させる必要がある。また、ジェネリック医薬品の効果額もさらに上昇させる必要がある。						
次年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	ジェネリック医薬品の普及啓発、適正受診啓発及びレセプトの点検方法等検討の余地がある。						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	医療費抑制のために、重複薬や残薬への取組の啓発等事業の実施について検討していく。						

4 款 保健事業費

1 項 特定健康診査等事業費

1 目 特定健康診査等事業費

事務事業名	特定健康診査等事業			担当課	医療保険課			
区分	経費	財源内訳		財源内訳				
		うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源
前年度	135,659	40,638	95,021	49,648	0	0	0	86,011
本年度	126,590	41,051	85,539	54,034	0	0	0	72,556
増減額	△ 9,069	413	△ 9,482	4,386	0	0	0	△ 13,455
概要及び目的	概要	糖尿病等の生活習慣病の発症や重症化を予防することを目的として、メタボリックシンドロームに着目し、生活習慣を改善するための特定保健指導を必要とする者を的確に抽出するために行う。						
	対象	働きかける相手・もの	特定健康診査の対象者: 国保の被保険者のうち40歳以上75歳未満の者 特定保健指導の対象者: 特定健康診査の結果により健康の保持に努める必要がある者					
	手段	方法・働きかけ	内臓脂肪型肥満に着目した検査項目での健康診査(特定健康診査)を行い、その結果により健康の保持に努める必要がある者に対し、毎年度、計画的に保健指導(特定保健指導)を実施する。					
	意図	対象をどのようにしたいか	特定健康診査の受診率及び保健指導終了率を向上させることで、生活習慣病の発症・重症化を予防する。					
実施状況	活動指標			単位	前年度実績	本年度実績		
	ア	集団健診実施回数		回	42	52		
	イ	個別健診実施期間		月	9	10		
	ウ	保健指導終了者数		人	1,114	349		
目標達成度	成果指標			単位	目標値	前年度実績	本年度実績	
	ア	特定健康診査受診率		%	60	9,464	8,800	
	イ	特定保健指導終了率		%	70	1,114	349	
	ウ							
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	集団健診における実施回数を増やすとともに、新たな健診会場(市役所等)を設定する。また、医療機関へ向けての受診勧奨依頼を強化する。						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	人間ドック受診者の検査結果データから特定健康診査の検査結果データを収集することにより、受診者の費用負担軽減と受診率増加を目指す。また、新たな事業に取り組み、特定健康診査未受診者の医療情報を収集し、特定健康診査の受診率増加を図る。						
今年度	前年度評価時の実績(改善の実施等)	<p>集団健診の実施回数を42回から52回へ増やし、新たな会場として市役所本庁を設定し、受診者増を図った。また、医療機関へ医療情報収集事業の説明に訪問した際、特定健康診査受診勧奨の依頼を行い、医師の考え等を直接確認することができた。</p> <p>特定健康診査と人間ドックの併用事業について、あらゆる場面で広く周知を行うことにより、平成29年度受診者数36人が平成30年度は86人(平成31年3月6日時点)と増加している。また医療情報収集事業により、微増ではあるが、特定健康診査受診率に加算ができた。</p>						
	成果と課題	<p><b>【成果】</b> 平成30年度は、特定健康診査と人間ドックの併用事業に関し、広く周知が行えたためか受診者数が昨年に比べ大きく増えた。医療情報収集事業については、飯塚・嘉麻・桂川の2市1町で共通して12月から運用を開始することとなり、今年度は大幅な特定健康診査受診率増は見込めなかったが、医療機関を訪問し、直接特定健康診査受診勧奨の依頼が行え、次年度に繋がるものとなった。また、健康相談事業を実施する機会を増やし、健康相談プラス特定健康診査受診勧奨を対象者に直接行うことで、受診者増へ繋がる取組みとなった。</p> <p><b>【課題】</b> 現時点で、受診率は前年度に比べ低く、受診率目標60.0%を達成するのは難しい状況である。今後は、企業訪問による事業主健診結果の取得や人間ドック等検査結果の提出依頼を行い、加えて未受診者対策を一層強化する必要がある。</p>						
次年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	駐車場の少なかった集団健診会場での実施から、駐車場の確保できる市役所本庁での健診実施回数を増やす。また、対象者や時期を細やかに振り分け、電話による特定健康診査受診勧奨を強化する。						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	昨年度特定健康診査受診者の健診料金を0円にすることで、継続受診者を支援し、受診率増を図る。また、人間ドックと特定健康診査の併用事業、及び未受診者の医療情報収集事業を実施することで、特定健康診査受診率増を図る。						

## 平成30年度介護保険特別会計保険事業勘定決算に係る主要な施策の成果説明書

平成30年度介護保険特別会計保険事業勘定決算に係る主要な施策の成果について、その概要を説明します。

本事業勘定では、介護保険料の賦課徴収、介護認定、保険給付事務を行うとともに地域包括支援センターを中心として要支援・要介護になる恐れのある高齢者を対象とした介護予防事業及び高齢者の包括的支援（地域支援事業）、介護サービスの質の向上と介護給付費適正化のためケアプランチェックや事業者への実地指導等を行っています。

平成30年度末の第1号(65歳以上)被保険者数は、39,855人（前年度39,458人、前年度比1.0%増）となっています。要介護・要支援認定者数は、第1号(65歳以上)被保険者が8,746人（前年度8,556人、前年度比2.2%増）、第2号(40歳～64歳)被保険者が111人（前年度119人、前年度比6.7%減）で、合計8,857人（前年度8,675人、前年度比2.1%増）となっています。

歳入の主なものは、保険料が2,867,679千円（前年度2,730,976千円、前年度比5.0%増）、国庫支出金が3,719,625千円（前年度3,536,886千円、前年度比5.2%増）、支払基金交付金が3,662,577千円（前年度3,742,300千円、前年度比2.1%減）となっています。

歳出の主なものは、保険給付費が12,943,951千円（前年度12,833,512千円、前年度比0.9%増）で、総額の88.9%となっています。

### 平成30年度 歳入歳出決算の状況

（単位：千円、%）

歳 入			歳 出		
予算科目	決算額	構成比	予算科目	決算額	構成比
1. 保険料	2,867,679	19.3	1. 総務費	269,820	1.9
2. 分担金及び負担金	4,066	0.0	2. 保険給付費	12,943,951	88.9
3. 使用料及び手数料	938	0.0	3. 地域支援事業費	1,081,538	7.4
4. 国庫支出金	3,719,625	25.0	4. 基金積立金	70,071	0.5
5. 支払基金交付金	3,662,577	24.6	5. 諸支出金	190,138	1.3
6. 県支出金	2,228,575	15.0			
7. 財産収入	2,793	0.0			
8. 繰入金	2,090,280	14.0			
9. 繰越金	280,716	1.9			
10. 諸収入	37,432	0.2			
合 計	14,894,681	100.0	合 計	14,555,518	100.0

歳入歳出差引額：339,163千円

### ○主な歳入の状況

（単位：千円、%）

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	前年度増減率	
						収入済額	収入未済額
現年度分特別徴収保険料	2,598,386	2,602,651	0	△4,265	100.2	5.9	—
現年度分普通徴収保険料	272,686	248,397	0	24,289	91.1	△2.4	△17.6
滞納繰越分普通徴収保険料	69,920	16,632	16,004	37,284	23.8	△14.2	△7.9
国庫支出金	3,719,625	3,719,625	0	0	100.0	5.2	—
支払基金交付金	3,662,577	3,662,577	0	0	100.0	△2.1	—
県支出金	2,228,575	2,228,575	0	0	100.0	11.4	—
一般会計繰入金（事務費等除く）	1,806,080	1,806,080	0	0	100.0	3.8	—
一般会計繰入金（事務費等分）	284,200	284,200	0	0	100.0	△7.8	—

特別徴収保険料については、調定額の増額により収入済額及び収入未済額が増となりました。

普通徴収保険料については、徴収強化により収入未済額が減となりました。

滞納繰越については、前年度の徴収強化等の効果もあり収入済額及び収入未済額が減となりました。

国庫支出金・県支出金については、介護予防・日常生活支援総合事業費が増額となったこと、新たに保険者機能強化推進交付金や災害臨時特例補助金が増えたことにより収入済額が増となりました。

一般会計繰入金（事務費等分）は、高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画策定事業費等の減により、収入済額が減となりました。

## ○主な歳出の状況

主要な施策の成果を、事務事業評価により説明します。経費の欄の単位は千円で、人件費は職員(再任用職員、嘱託職員、臨時職員を含む)の各平均単価にその事業にかかる人数を乗じて算出しています。

### 3款 地域支援事業費

#### 3項 一般介護予防事業費

#### 1目 一般介護予防事業費

事務事業名		健幸フレイル予防事業			担当課		高齢介護課	
区分	経費	財源内訳		財源内訳				
		うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源
前年度	7,789	5,102	2,687	2,920	0	0	3,894	975
本年度	9,167	6,360	2,807	3,437	0	0	4,583	1,147
増減額	1,378	1,258	120	517	0	0	689	172
概要及び目的	概要	地域で生活する高齢者自ら介護予防に取り組むための動機づけとした簡易チェックを含めた予防教室の実施、フレイル(高齢者の虚弱)予防を普及啓発する市民向け講演会、事業を支援する市民によるフレイル予防サポーターの養成の開催を計画し、高齢者のフレイル予防を支援する。						
	対象	働きかける相手・もの	市内に居住する65歳以上の高齢者を中心とした市民					
	手段	方法・働きかけ	単独のフレイルチェック2回、全12回のフレイル予防教室(市内6会場)、継続支援のための教室(市内5会場)、フレイル予防サポーター養成講座2回、市民向け啓発講座1回を開催する。					
	意図	対象をどのようにしたいか	高齢者自らがフレイル予防の必要性に気づき、予防するための方法を実践し、介護予防に取り組むことで、健康寿命の延伸を目指す。また、主に高齢者で構成されるフレイル予防サポーターの活動を展開していくことで生きがい活動や社会参加を促す。					
実施状況	活動指標				単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	フレイルチェック開催数			回	14	24	
	イ	フレイル予防サポーター養成講座開催数			回	2	2	
	ウ							
目標達成度	成果指標				単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	フレイルチェック参加人数			人	回数×20人	202	370
	イ	フレイル予防サポーター養成者数			人	回数×20人	31	26
	ウ							
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	-						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	実施したフレイルチェックデータを分析するためのシステムづくり。						
今年度	前年度評価時の実績(改善の実施等)	【実績】 フレイルチェックデータを集計・分析するため健康カルテのシステム改修を行い、東京大学高齢社会総合研究機構による研究・分析を行うための連携体制を構築できた。						
	成果と課題	【成果】 地域包括支援センター運営での教室開催、サポーター活動の活発化に向けての連絡会を開催し、フレイル予防事業としても基盤づくりが整っている。 【課題】 フレイル予防活動についての周知不足があるため、サポーター養成講座・フレイルチェック開催の周知・啓発を図る必要がある。						
次年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	介護予防教室(出前講座)等の高齢者が集まる場でリーフレットを配付しフレイル予防に関する普及啓発を行う。						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	-						

3 款 地域支援事業費

4 項 包括的支援事業・任意事業費 4 目 任意事業費

事務事業名	介護給付費適正化事業			担当課	高齢介護課			
区分	経費	財源内訳						
		うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源
前年度	11,360	11,226	134	0	0	0	0	11,360
本年度	8,667	8,220	447	0	0	0	0	8,667
増減額	△ 2,693	△ 3,006	313	0	0	0	0	△ 2,693
概要及び目的	概要	事業所に対するケアプランチェック、実地指導等を行うことで、利用者への適切なサービスの確保と、介護給付費や介護保険料の増大を抑制し、介護給付の適正化を図る。						
	対象	働きかける相手・もの	介護保険事業者					
	手段	方法・働きかけ	ケアプランチェック、住宅改修等の点検、医療情報との突合、縦覧点検、事業所に対する指導(実地指導・集団指導)・監査					
	意図	対象をどのようにしたいか	不適切な介護サービスや請求を改善し、適正な運営を行わせる。					
実施状況	活動指標				単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	ケアプランチェック数			件	324	48	
	イ	実地指導件数			件	52	57	
目標達成度	成果指標				単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	実地指導による過誤申立後の返還額			円	毎年度設定	4,714,265	1,917,582
	イ	実地指導での指摘事項に対する改善報告件数			円	毎年度設定	211	218
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	集団指導等における運営基準の順守、レセプト請求事務の適正化について徹底する。						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	①要介護認定申請②ケアマネジメントの適正化③レセプト点検④介護給付費通知の実施検討。介護サービス事業者の指導・支援について、日頃からの連携を深める。						
今年度	前年度評価時の実績(改善の実施等)	7月に実施した集団指導において、運営規程の遵守、適正な請求の徹底について周知を行った。						
	成果と課題	<p>【成果】</p> 事業所への実地指導による指導事項に対し、改善報告がなされ、また、給付については自主点検の結果、過誤申立が増えていることから、指導の効果がでてきている。 <p>【課題】</p> 高齢化に伴う介護給付費のさらなる増加が見込まれ、また、権限移譲により県指定事業所の保険者での指導業務が増加しているため、相応の人員配置が必要である。また、指導を行うことで過誤申立事業所があるということは、適正な給付管理が不十分ということであり、より専門性の高い視点からの指導によりさらに適正かつ的確な指導が可能となるため、外部委託の実施および専門職員の配置も必要である。						
次年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	実地指導や集団指導における運営規程の順守について詳細な説明を徹底する。また、日頃から介護サービス事業者の指導・支援を行っていく。						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	ケアプランチェックについての外部委託を実施する。また、その他の管理業務についても、専門職の雇用や外部委託について認定申請事務等他事業を含めた全体的な委託の可能性について検討する。						

3 款 地域支援事業費

4 項 包括的支援事業・任意事業費 6 目 生活支援体制整備事業費

事務事業名	生活支援体制整備事業			担当課	高齢介護課			
区分	経費	財源内訳						
		うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源
前年度	11,471	857	10,614	6,219	0	0	0	5,252
本年度	21,963	796	21,167	12,223	0	0	0	9,740
増減額	10,492	△ 61	10,553	6,004	0	0	0	4,488
概要及び目的	概要	生活支援体制整備事業では、地域住民が自分自身の老後や地域の将来像について考え、地域における支え合いの仕組みづくりをより一層充実・強化することを目的とする。 そのため、支え合いの地域づくりのための情報共有・連携強化の場として協議体を設置し、また、支え合いの地域づくりの調整役として、飯塚市社会福祉協議会へ委託し、生活支援コーディネーターを配置する。						
	対象	働きかける相手・もの	高齢者					
	手段	方法・働きかけ	生活支援コーディネーターの配置及び協議体を設置し、地域課題やニーズの把握を実施 ※コーディネーター：第1層（市全域を管轄し、市職員1名を配置）、第2層（各地区に委託先の社協より配置）協議体：第1層（第2層より代表者を1名ずつ選出し、意見交換等の協議を行う）、第2層（各地区ごとに設置）					
	意図	対象をどのようにしたいか	地域で無理なく継続して取り組むことが出来る支え合い活動（互助）を推進する体制を構築					
実施状況	活動指標			単位	前年度実績	本年度実績		
	ア	第2層生活支援コーディネーターの配置		人	4	8		
	イ	第2層協議体の設置		箇所	4	8		
目標達成度	成果指標			単位	目標値	前年度実績	本年度実績	
	ア	第2層協議体の開催数		回	協議体数×3回	8	31	
	イ	支え合い活動取組数		件	1	0	0	
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	-						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	-						
今年度	前年度評価時の実績(改善の実施等)	平成29年度に設置済の4地区(菰田、二瀬、幸袋、鎮西)に加え、平成30年度は新たに4地区(立岩、鯉田、筑穂、穎田)において、第2層協議体の設置及び第2層生活支援コーディネーターの配置を行うことで、地域課題やニーズを把握し、検討・協議していくための体制を構築することができた。						
	成果と課題	【成果】 平成30年度は既存の4地区に加え、新たに4地区(立岩、鯉田、筑穂、穎田)に第2層協議体及び第2層生活支援コーディネーターを設置し、それぞれの地区ごとの地域課題やニーズを協議していくための体制を構築することができた。また、平成31年度は新たに4地区(飯塚・片島、飯塚東、穂波、庄内)でコーディネーター及び協議体を設置し、市内全域(12地区)で事業の取り組みができた。 【課題】 今後は、第2層コーディネーターを中心として、それぞれの地域における課題及びニーズの把握を行っていくとともに、自らの地域で解決していけるよう、検討・協議を進めていく必要がある。						
次年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	-						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	ひとつでも多くの地域で支え合い活動を作り上げていくため、第2層コーディネーターを中心として、それぞれの地域における課題及びニーズの把握を行いながら、将来的には自らの地域で解決していけるよう、継続して検討・協議を進めていく。						

## 平成30年度介護保険特別会計介護サービス事業勘定決算に係る主要な施策の成果説明書

平成30年度介護保険特別会計介護サービス事業勘定決算に係る主要な施策の成果について、その概要を説明します。

本事業勘定は、介護保険被保険者が要介護状態等になることを予防するとともに、要介護状態等になった場合においても地域で自立した日常生活を営むことができるよう支援する事業を行っています。

主な事業は、介護予防支援事業所としての介護予防ケアマネジメント業務で、予防給付プランの作成件数が6,455件（前年度13,226件、前年度比51.2%減）となっています。

歳入の主なものは、介護報酬である介護予防サービス計画収入が31,067千円（前年度 61,684千円、前年度比50.0%減）となっています。

歳出の主なものは、事業費が33,148千円（前年度67,219千円、前年度比50.7%減）で総額の95.8%となっています。

### 平成30年度 歳入歳出決算の状況

（単位：千円、%）

歳 入			歳 出		
予算科目	決 算 額	構 成 比	予算科目	決 算 額	構 成 比
1. サービス収入	31,067	89.6	1. 総務費	1,457	4.2
2. 繰入金	3,500	10.1	2. 事業費	33,148	95.8
3. 繰越金	50	0.1			
4. 諸収入	48	0.1			
合 計	34,665	100.0	合 計	34,605	100.0

歳入歳出差引額：60千円

### ○主な歳入の状況

（単位：千円、%）

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	前年度増減率	
						収入済額	収入未済額
介護サービス計画収入	31,067	31,067	0	0	100.0	△49.6	—

平成28年度から地域包括支援センター業務を段階的に委託し、平成30年度は飯塚・片島、鎮西、庄内の3圏域について業務委託したため予防給付プランの作成件数が減少し、収入済額が減となりました。

## ○主な歳出の状況

主要な施策の成果を、事務事業評価により説明します。経費の欄の単位は千円で、人件費は職員(再任用職員、嘱託職員、臨時職員を含む)の各平均単価にその事業にかかる人数を乗じて算出しています。

### 2款 事業費

#### 1項 居宅介護支援事業費

#### 1目 居宅介護支援事業費

事務事業名	介護予防ケアマネジメント業務			担当課	高齢介護課			
区分	経費	財源内訳		財源内訳				
		うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源
前年度	86,774	50,428	36,346	0	0	0	74,029	12,745
本年度	43,229	28,660	14,569	0	0	0	33,279	9,950
増減額	△ 43,545	△ 21,768	△ 21,777	0	0	0	△ 40,750	△ 2,795
概要及び目的	概要	予防給付対象者が可能な限り、その居宅において自立した日常生活を営むことが出来るよう、指定介護予防支援を提供する。 (今年度末をもって直営の地域包括支援センターが廃止となるため、本事業も終了となる。しかしながら残務整理として2019年4月～5月の2か月間については臨時職員2名で対応)						
	対象	働きかける相手・もの	予防給付対象者(要支援1・要支援2の認定を受けた者)					
	手段	方法・働きかけ	利用者に応じた適切なケアマネジメントの実施					
	意図	対象をどのようにしたいか	介護予防サービスの提供					
実施状況	活動指標				単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	介護予防ケアマネジメント利用者数			人	1,118	543	
	イ ウ							
目標達成度	成果指標				単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	利用者に応じた適切なケアプラン作成達成割合			%	100	100	100
	イ ウ							
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	ケアマネジメントレベルの向上を目指し、研修参加など自己啓発に努める。						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	-						
今年度	前年度評価時の実績(改善の実施等)	主任ケアマネを中心とした各ケアマネがそれぞれ、個別地域ケア会議や担当者会議、県主催の研修等に参加し、自己啓発に努めたことにより、各利用者ごとに適切なケアプランの作成を行うことができた。						
	成果と課題	<b>【成果】</b> 指定介護予防支援が必要な予防給付対象者に対し、各利用者ごとに適切なケアプラン作成することができた。 <b>【課題】</b> 今後も要支援認定者の自立した生活を目指し、適切な介護予防ケアマネジメントに努める必要があるため、新規委託地域包括支援センターへの本業務の確実な移行及び引継ぎを行う必要がある。						
次年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	-						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	-						

## 平成30年度後期高齢者医療特別会計決算に係る主要な施策の成果説明書

平成30年度後期高齢者医療特別会計決算に係る主要な施策の成果について、その概要を説明します。

後期高齢者医療制度は、平成20年度から創設された75歳以上の高齢者または65歳以上75歳未満の者で一定の障がいのある者を対象とする医療制度で、本市の被保険者数は、年間平均19,133人（前年度18,901人）、人口に占める割合は14.8%（前年度14.6%）となっています。

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料が1,242,870千円（前年度1,225,338千円、前年度比1.4%増）、繰入金が550,775千円（前年度537,281千円、前年度比2.5%増）となっています。

歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金が1,753,518千円（前年度1,723,394千円、前年度比1.7%増）となっています。歳出は前年度に比べ30,124千円増となっており、主な要因は、保険料等の収入増による納付金の保険料分が18,029千円増、均等割額の軽減拡大に伴う納付金の保険基盤安定負担金分が11,114千円増によるものです。

### 平成30年度 歳入歳出決算の状況

(単位：千円、%)

歳 入			歳 出		
予算科目	決 算 額	構成比	予算科目	決 算 額	構成比
1. 後期高齢者医療保険料	1,242,870	67.4	1. 総務費	43,994	2.4
2. 使用料及び手数料	177	0.0	2. 後期高齢者医療広域連合納付金	1,753,518	97.5
3. 国庫支出金	3,942	0.2	うち 保険料分	1,242,243	69.1
4. 繰入金	550,775	29.9	うち 事務費分	30,917	1.7
5. 繰越金	43,713	2.4	うち 保険基盤安定負担金分	480,358	26.7
6. 諸収入	2,252	0.1	3. 諸支出金	1,462	0.1
合 計	1,843,729	100.0	合 計	1,798,974	100.0

歳入歳出差引額： 44,755 千円

### ○主な歳入の状況

(単位：千円、%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	前年度増減率	
						収入済額	収入未済額
現年度分特別徴収保険料	741,187	743,768	0	△ 2,580	100.4	0.9	—
現年度分普通徴収保険料	500,121	495,657	0	4,464	99.1	2.4	9.9
滞納繰越分普通徴収保険料	6,811	3,445	118	3,248	50.6	△ 7.4	30.9
保険基盤安定繰入金	480,358	480,358	0	0	100.0	2.4	—

現年度の被保険者数については、前年度と比較して232人増となり調定額が増加しました。現年度分の普通徴収保険料の調定額は、前年度比11,941千円の増となり収納済額も11,538千円の増となりましたが、収納率は0.1ポイント減の99.1%となりました。

滞納繰越分の保険料については、調定額6,811千円に対し収納済額は3,445千円となっており、収納率は8.9ポイント減の50.6%となりました。翌年度へ保険料の滞納を繰越した者は55人となっており、現年度の当初29人から26人の増となっています。

## ○主な歳出の状況

主要な施策の成果を、事務事業評価により説明します。経費の欄の単位は千円で、人件費は職員(再任用職員、嘱託職員、臨時職員を含む)の各平均単価にその事業にかかる人数を乗じて算出しています。

### 1 款 総務費

### 2 項 徴収費

### 1 目 徴収費

事務事業名	徴収事業			担当課	医療保険課			
区分	経費	財源内訳		財源内訳				
		うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源
前年度	13,317	10,424	2,893	0	194	0	40	13,083
本年度	14,565	11,519	3,046	0	177	0	40	14,348
増減額	1,248	1,095	153	0	△ 17	0	0	1,265
概要及び目的	概要	後期高齢者医療保険料の賦課・収納に係る通知書発送等の事務費。						
	対象	働きかける相手・もの	被保険者					
	手段	方法・働きかけ	保険料を適正に納付するよう広報・指導(訪問及び電話等)・通知を行う					
	意図	対象をどのようにしたいか	保険料を適正に納付するよう広報・指導(訪問及び電話等)・通知を行う					
実施状況	活動指標				単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	訪問及び電話等による保険料の納付勧奨			件	673	392	
	イ	口座振替率(普通徴収分)			%	66	66	
目標達成度	成果指標				単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	現年度分普通徴収保険料徴収率			%	99	99	99
	イ	滞納繰越分保険料徴収率			%		59	50
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	口座振替率向上に向け現在使用しているチラシ等の内容・様式等の見直し。電話催告等ができない滞納者に対し、訪問指導の強化。						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	納期到来後直ちに電話催告できるような人員配置若しくはコールセンターの設置						
今年度	前年度評価時の実績(改善の実施等)	時期を特定し集中して行う訪問指導以外にも、個別に電話催告・訪問指導を随時行った。新規加入被保険者(75歳到達等)に対し、保険証送付時にハガキタイプの口座振替依頼書を同封することで、口座振替率を向上させ、被保険者の納付忘れを防ぐことができた。また、年金債権等を確認することで、効率的に預貯金・年金の差押滞納処分を行うことができるようになった。特別徴収中止申出をしている被保険者のうち、滞納等のある者については、申出を職権で撤回し、特徴へと変更させた。						
	成果と課題	<b>【成果】</b> 徴収業務に携わる嘱託職員を配置し、昼間にも被保険者への訪問指導や納付勧奨、集金を行った。当初賦課の際、普通徴収かつ口座の登録がない被保険者にハガキタイプの口座振替依頼書を同封することで、これまで納付書払いだった被保険者を口座振替へと案内して口座振替率を向上させ、被保険者の納付忘れを防ぐことができた。また、財産調査・戸籍調査をすることで、効率的に滞納処分を行うことができるようになり、預貯金・年金の差押等の収納率向上に向けた取り組みができた。 <b>【課題】</b> 預貯金調査をしても資産がない滞納者の収納対策をどう行っていくかを検討する必要がある。また、口座振替依頼書を金融機関に送付するも不備で返戻されることが多いため、書き方のチラシの修正や適切な連絡が必要であると考えられる。						
次年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	電話催告等ができない滞納者に対し、訪問指導の強化。						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	納期到来後直ちに電話催告できるような人員配置若しくはコールセンターの設置						

## 平成30年度住宅新築資金等貸付特別会計決算に係る主要な施策の成果説明書

平成30年度住宅新築資金等貸付特別会計決算に係る主要な施策の成果について、その概要を説明します。

歳入の主なものは、県支出金が980千円（前年度1,109千円、前年度比11.6%減）、基金の預金利子・運用収入として財産収入が4,781千円（前年度4,868千円、前年度比1.8%減）、貸付にかかる償還金として諸収入が12,355千円（前年度16,178千円、前年度比23.6%減）となっています。

歳出は、総務費が14,986千円（前年度21,700千円、前年度比30.9%減）、公債費（地方債の元利償還金）が3,019千円（前年度6,143千円、前年度比50.9%減）となっています。

### 平成30年度 歳入歳出決算の状況

(単位：千円、%)

歳 入			歳 出		
予算科目	決 算 額	構 成 比	予算科目	決 算 額	構 成 比
1. 県支出金	980	5.4	1. 総務費	14,986	83.2
2. 財産収入	4,781	26.4	2. 公債費	3,019	16.8
3. 繰越金	1	0.0			
4. 諸収入	12,355	68.2			
5. 使用料及び手数料	1	0.0			
合 計	18,118	100.0	合 計	18,005	100.0

歳入歳出差引額：113千円

### 【貸付金の状況】

(単位：千円)

平成29年度末 未償還元金	平成30年度償還額			平成30年度不納欠損額			平成30年度末 未償還元金
	償還元金	償還利子	合計	欠損元金	欠損利子	合計	
335,438	10,649	1,676	12,325	0	0	0	324,789

### 【起債残高の状況】

(単位：千円)

平成29年度末 残 高	平成30年度償還額			平成30年度末 残 高
	償還元金	償還利子	合計	
4,777	2,864	155	3,019	1,913

### 【基金の状況】

(単位：千円)

平成29年度末 残 高	平成30年度の異動			平成30年度末 残 高
	積立額	取崩額	差引額	
663,013	4,782	0	4,782	667,795

### ○主な歳入の状況

(単位：千円、%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	前年度増減率	
						収入済額	収入未済額
県支出金	980	980	0	0	100.0	△ 11.6	—
財産収入	4,781	4,781	0	0	100.0	△ 1.8	—
住宅新築資金等貸付金元利収入	386,227	12,325	0	373,902	3.2	△ 23.7	98.2

県支出金については、補助対象件数の減で償還利子も減となったため収入済額が減となりました。

住宅新築資金等貸付金元利収入については、世帯収入や生活状況により納期内の納入ができなかったり、本来の納入額よりも少ない額で分割納入している滞納者もいるため、滞納者に対する定期的な訪問徴収や納付相談を継続して実施しましたが、収入済額が減となりました。

## 平成30年度小型自動車競走事業特別会計決算に係る主要な施策の成果説明書

平成30年度小型自動車競走事業特別会計決算に係る主要な施策の成果について、その概要を説明します。

オートレース事業は、長期にわたり市の財政に貢献してきましたが、売上の低迷により一般会計への繰出ができない状態が続いています。平成26年度までは、単年度収支が赤字になっており、累積赤字が17億円を超える厳しい状況となっておりました。平成27年度から包括的民間委託契約を締結し、民間業者の経営手法を生かし効率的・効果的な運営を推進しており累積赤字が減少しています。

平成30年度は、本場開催を125日(内ミッドナイトオートレース：37日)、本場開催以外の日に他場の場外発売を230日(本場開催時の63日を除く)行いました。本場開催の主なものとして、SGオールスターオートレース、GIダイヤモンドレース、特別GI共同通信社杯プレミアムカップレース、GI開設記念レース、GIIオーバルチャンピオンカップレースを開催しました。そのうち、GIダイヤモンドレースは、ナイターにて開催しました。

歳入の主なものは、勝車投票券発売収入が14,524,927千円(前年度14,149,802千円、前年度比2.3%増)、受託事業収入が、569,862千円(前年度589,324千円、前年度比3.3%減)となっています。

歳出の主なものは、競走費のうち事業費が14,912,202千円(前年度14,579,830千円、前年度比2.3%増)、管理費が139,947千円(前年度58,217千円、前年度比140.4%増)となっています。

歳入歳出差引額は△1,393,371千円で令和元年度予算から繰上充用を行っていますが、単年度収支については、71,805千円の黒字となっています。

### 平成30年度 歳入歳出決算の状況

(単位：千円、%)

歳 入			歳 出		
予算科目	決 算 額	構成比	予算科目	決 算 額	構成比
1. 勝車投票券発売収入	14,524,927	95.5	1. 競走費	15,128,179	91.2
うち 勝車投票券発売収入	14,507,007	95.4	うち 事務所費	76,030	0.5
うち 勝車投票券発売副収入	17,920	0.1	うち 事業費	14,912,202	89.9
2. 受託事業収入	569,862	3.8	うち 管理費	139,947	0.8
3. 国庫支出金	24,008	0.2	2. 前年度繰上充用金	1,465,176	8.8
4. 財産収入	34,537	0.2			
5. 諸収入	46,650	0.3			
合 計	15,199,984	100.0	合 計	16,593,355	100.0

歳入歳出差引額：△1,393,371千円

### 【基金の状況】

(単位：千円)

平成29年度末 残 高	平成30年度の異動			平成30年度末 残 高
	積立額	取崩額	差引額	
344,536	1,493	0	1,493	346,029

### 【平成30年度売上額および入場者数等の状況】

(単位：千円、人、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
(項)勝車投票券発売収入	14,507,007	14,135,460	371,547	2.6
うち本場分	1,447,714	1,581,991	△134,277	△8.5
うち場外分	3,537,989	3,862,219	△324,230	△8.4
うち電話投票分	8,242,439	7,373,383	869,056	11.8
うち専用場外分	1,173,145	1,210,595	△37,450	△3.1
うち勝車投票券返還金	105,720	107,272	△1,552	△1.4
売上額	14,401,287	14,028,188	373,099	2.7
入場者	169,475	185,131	△15,656	△8.5
一人当たり購買単価(本場)	8,542	8,545	△3	0.0
1日平均売上額	115,210	114,767	443	0.4
1日平均入場者	1,926	2,127	△201	△9.4

### ○主な歳入の状況

(単位：千円、%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	前年度増減率	
						収入済額	収入未済額
(款)勝車投票券発売収入	14,524,927	14,524,927	0	0	100.0	2.7	—
(款)受託事業収入	569,862	569,862	0	0	100.0	△3.3	—

## ○主な歳出の状況

主要な施策の成果を、事務事業評価により説明します。経費の欄の単位は千円で、人件費は職員(再任用職員、嘱託職員、臨時職員を含む)の各平均単価にその事業にかかる人数を乗じて算出しています。

### 1 款 競走費

### 2 項 事業費

事務事業名	小型自動車競走事業			担当課	公営競技事業所				
区分	経費	財源内訳		財源内訳					
		うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源	
前年度	14,592,049	12,219	14,579,830	0	14,592,049	0	0	0	
本年度	14,936,699	12,167	14,924,532	0	14,936,699	0	0	0	
増減額	344,650	△ 52	344,702	0	344,650	0	0	0	
概要及び目的	概要	飯塚オートレース場においてオートレースを開催し、本場、電話投票(民間ポータル含む)、場外車券発売所及び各施行者の協力による臨時場外車券売場にて、車券発売を実施する。平成27年度より施行者固有事務を除くオートレース運営事務を包括的民間委託することで、発売収入×1.5%+2億円の収益保証が確保される。							
	対象	働かかける相手・もの	20歳以上のすべての者						
	手段	方法・働きかけ	本場開催時の集客、空白商圏における専用場外発売所の拡充、およびミッドナイトオートレースの開催で新規ファンを開拓する。						
	意図	対象をどのようにしたいか	より多くの人に飯塚オートを認知してもらい、車券売上の拡大を図る。						
実施状況	活動指標					単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	本場開催日数			日	124	125		
	イ	専用場外発売所数			箇所	9	9		
目標達成度	成果指標					単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	勝車投票券発売収入(返還金除く)			千円	収入見込額	14,028,188	14,401,287	
	イ								
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	アンケート等でファンの意見、要望を収集し、ファンの立場に立った企画、イベント等の実施検討する。							
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	ミッドナイトオート開催の充実による売上向上、空白商圏への更なる専用場外発売所の設置及び包括的民間委託業者と連携し、イベントの充実によるファンサービスの提供による新規顧客獲得を目指す。							
今年度	前年度評価時の実績(改善の実施等)	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成28年度から本格導入したミッドナイトオートの新規ファンの更なる開拓及び専用場外発売所増設「オートレース鹿児島」による市場拡大を行った。</li> <li>競合開催を減らし、場間場外での全場売り体制の強化による売上向上を図った。</li> <li>今後も安定的な売上向上を図るため、魅力あるレースの企画、各種イベントの実施による来客者の増加及び空白圏における専用場外発売所の設置を推進していく必要がある。</li> </ul>							
	成果と課題	<b>【成果】</b> ミッドナイトオートレースにおける前売発売の開始、専用場外発売所「オートレース門川」の新規開設など、市場の拡大を図った。 <b>【課題】</b> 今後もミッドナイトオートレースの安定的な開催及び拡充、専用場外発売所の増設及び包括的民間委託業者との連携による新規ファンの獲得、定着の拡大を推進する必要がある。							
次年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	アンケート、目安箱等でファンの意見、要望を収集し、ファンのニーズに合った企画、運営の改善等を検討、実施する。							
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	ミッドナイトオート開催の充実による売上向上、空白商圏への更なる専用場外発売所の設置及び包括的民間委託業者と連携し、ファンサービスの向上による新規顧客の獲得、定着を目指す。							

1 款 競走費

3 項 管理費

2 目 施設改善費

事務事業名		オートレース場施設改善事業			担当課	公営競技事業所		
区分	経費	財源内訳						
		うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源
前年度	62,454	5,140	57,314	0	62,454	0	0	0
本年度	145,918	5,970	139,948	24,008	121,910	0	0	0
増減額	83,464	830	82,634	24,008	59,456	0	0	0
概要及び目的	概要	オートレース場内の施設を改修することによって公正安全なレースを開催するとともに、来場者に快適なレジャー空間を提供する。						
	対象	働きかける相手・もの	オートレース場内施設					
	手段	方法・働きかけ	老朽化しているオートレース場施設について、各所改修を行っていくとともに、今後の施設改善方針の検討を行う。					
	意図	対象をどのようにしたいか	入場者に安全、快適な施設を提供するため、適切な改修を行い、今後長期にわたって利用できる施設を整備する。					
実施状況	活動指標				単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	施設改善事業費			千円	57,314	137,545	
	イ ウ							
目標達成度	成果指標				単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	入場者数			人	300,000	185,131	169,475
	イ ウ							
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	包括的民間委託業者と協議・検討し、老朽化・安全性を考慮し、優先順位をつけて施設改善計画の策定を行う。						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	施設改善計画に基づき、単年度に過度な負担とならないような改善を行う。						
今年度	前年度評価時の実績(改善の実施等)	施設改善の内容を把握することにより、何年度にどのような修繕をする必要があるのか、また、必要経費の均等化など把握をすることができた。今後については、耐震診断結果を参考に老朽化した施設の今後の方向性について検討する必要がある。						
	成果と課題	<b>【成果】</b> 耐震診断結果を踏まえ、メインスタンド改修工事調査設計業務(平成30～31年度の2カ年)を委託した。 <b>【課題】</b> 設計にあたっては、建設費及びその後の維持管理費が抑制できる内容が求められるとともに、建設工事は、レースを開催しながらの工期設定とする必要がある。						
次年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	既にスタンド改修を実施している他施行者や運営委託事業者からスタンド建替等に係る意見等を聴取し、事業に反映させる。						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	その他施設の維持管理については、単年度に過度な負担とならないよう計画的に改善を行う。						

## 平成30年度農業集落排水事業特別会計決算に係る主要な施策の成果説明書

平成30年度農業集落排水事業特別会計決算に係る主要な施策の成果について、その概要を説明します。

平成30年度末現在の使用状況については、当初計画戸数179戸に対し、地区内現戸数167戸、現在接続戸数113戸（一般100戸、事業所13戸）、接続率67.1%となっています。

農業集落排水事業は、使用料によって運営する収益的施設であるため処理対象地区内の接続率向上に努め、使用料の増を図る事が今後の課題です。

歳入の主なものは、使用料及び手数料が4,727千円（前年度4,823千円、前年度比2.0%減）、一般会計からの繰入金が19,800千円（前年度16,600千円、前年度比19.3%増）となっています。

歳出の主なものは、一般管理費が1,276千円（前年度1,280千円、前年度比0.3%減）、施設管理費が10,394千円（前年度7,162千円、前年度比45.1%増）、公債費（地方債の元利償還金）が13,009千円（前年度同額）となっています。

### 平成30年度 歳入歳出決算の状況

（単位：千円、%）

歳 入			歳 出		
予算科目	決 算 額	構成比	予算科目	決 算 額	構成比
1. 分担金及び負担金	170	0.7	1. 農業集落排水事業費	11,670	47.3
2. 使用料及び手数料	4,727	19.1	うち 一般管理費	1,276	5.2
3. 繰入金	19,800	79.8	うち 施設管理費	10,394	42.1
4. 繰越金	115	0.4	2. 公債費	13,009	52.7
合 計	24,812	100.0	合 計	24,679	147.3

歳入歳出差引額：133千円

### 【加入状況】

（単位：戸、%）

区分	対象戸数	接続戸数					
		一般世帯		事業所		接続戸数計	
		戸数	構成比	戸数	構成比	戸数	構成比
平成30年度	167	100	59.3	13	7.8	113	67.1
平成29年度	167	99	59.3	13	7.8	112	67.1

### 【起債残高の状況】

（単位：千円）

平成29年度末 残 高	平成30年度償還額			平成30年度末 残 高
	償還元金	償還利子	合計	
133,825	10,533	2,476	13,009	123,292

### ○主な歳入の状況

（単位：千円、%）

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	前年度増減率	
						収入済額	収入未済額
分担金及び負担金	170	170	0	0	100.0	皆増	—
使用料及び手数料	4,744	4,727	0	17	99.6	△2.0	△46.9
繰入金	19,800	19,800	0	0	100.0	19.3	—

分担金及び負担金については、平成30年度に新規接続が1件ありました。

使用料及び手数料については、処理区内人口の減(7名)、事業所使用水量の減(172m<sup>3</sup>)により調定額が減少(113,670円)しました。また、1件の納入が遅れているため収入未済額が17千円となりました。引き続き滞納整理活動を行い、早期解消に努めます。

繰入金については、設備に係る維持補修費が増加したため一般会計繰入金額が増となりました。

## 平成30年度地方卸売市場事業特別会計決算に係る主要な施策の成果説明書

平成30年度地方卸売市場事業特別会計決算に係る主要な施策の成果について、その概要を説明します。

近年の卸売市場を取り巻く状況については、市場を経由しない大型量販店の増加、経営者の高齢化による小売店の減少により、卸売市場の売上は厳しい状況が続いております。また、平成30年度は施設整備費の増加に伴い、一般会計からの繰入金が35,014千円（皆増）となっています。

歳入の主なものは、地方卸売市場使用料が61,745千円（前年度64,083千円、前年度比3.6%減）、市場事業債が38,300千円（皆増）となっています。

歳出の主なものは、新地方卸売市場整備に伴う調査測量設計委託料等により、施設整備費が52,491千円（前年度1,222千円、前年度比4,195%増）、公債費（地方債の元利償還金）が33,130千円（前年度35,735千円、前年度比7.3%減）となっています。

### 平成30年度 歳入歳出決算の状況

（単位：千円、%）

歳 入			歳 出		
予算科目	決算額	構成比	予算科目	決算額	構成比
1. 使用料及び手数料	61,745	44.4	1. 地方卸売市場費	33,043	27.8
2. 県支出金	0	0.0	うち 一般管理費	13,164	11.1
3. 繰入金	35,014	25.2	うち 市場管理費	19,879	16.8
4. 繰越金	1,265	0.9	2. 施設整備費	52,491	44.2
5. 諸収入	2,697	1.9	3. 公債費	33,130	27.9
6. 市債	38,300	27.6			
合 計	139,021	100.0	合 計	118,664	100.0

歳入歳出差引額：20,357千円（うち翌年度に繰越すべき財源：20,242千円）

### 【取扱数量等】

（単位：トン、千本、千円）

区分	取扱数量			取扱金額		
	平成30年度	平成29年度	増減	平成30年度	平成29年度	増減
水産物部	1,764	1,611	153	1,816,474	1,626,075	190,399
青果部	36,552	37,910	△1,358	7,326,700	8,278,453	△951,753
花き部	3,271	3,615	△344	338,292	357,037	△18,745

### 【起債残高の状況】

（単位：千円）

平成29年度末 残 高	平成30年度 借入額	平成30年度償還額			平成30年度末 残 高
		償還元金	償還利子	合計	
196,745	38,300	29,133	3,997	33,130	205,912

### ○主な歳入の状況

（単位：千円、%）

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	前年度増減率	
						収入済額	収入未済額
水産物部使用料	9,290	9,290	0	0	100.0	6.0	—
青果部使用料	42,906	42,906	0	0	100.0	△6.2	—
花き部使用料	688	688	0	0	100.0	△5.0	—
附属営業人施設使用料	8,844	8,844	0	0	100.0	0.0	—

水産物部使用料については、取扱金額の増加により収入済額が増となりました。

青果部及び花き部の使用料については、取扱金額の減少により収入済額が減となりました。

## 平成30年度駐車場事業特別会計決算に係る主要な施策の成果説明書

平成30年度駐車場事業特別会計決算に係る主要な施策の成果について、その概要を説明します。

立体駐車場及び東町駐車場は、昨今、近隣の商店街が閉店している影響もあり、年間利用台数が減少しているため、使用料収入も減少しております。また、本町駐車場は近隣の民間施設が閉鎖された影響により、年間利用台数及び定期利用者が減少したため、使用料収入も減少しております。

歳入の主なものは、駐車場使用料26,320千円（前年度31,645千円、前年度比16.8%減）及び駐車場事業債41,000千円（前年度45,700千円、前年度比10.3%減）となっています。

歳出は、駐車場管理費が32,458千円（前年度34,741千円、前年度比6.6%減）及び施設整備費41,014千円（前年度45,718千円、前年度比10.3%減）となっています。なお、立体駐車場は供用開始から26年を経過し、施設の計画的な改修が必要となっており、利用者の安全対策のために、平成30年度は西面・南面の外壁改修及び防護柵の改修工事を行いました。

### 平成30年度 歳入歳出決算の状況

(単位：千円、%)

歳 入			歳 出		
予算科目	決 算 額	構成比	予算科目	決 算 額	構成比
1. 使用料及び手数料	26,320	35.7	1. 駐車場事業費	32,458	44.1
2. 繰入金	2,850	3.9	うち 一般管理費	3,927	12.1
3. 繰越金	23	0.0	うち 駐車場管理費	28,531	87.9
4. 諸収入	3,433	4.7	2. 施設整備費	41,014	55.7
5. 駐車場施設整備事業債	41,000	55.7	3. 公債費	113	0.2
合 計	73,626	100.0	合 計	73,585	100.0

歳入歳出差引額： 41千円

### 【駐車場使用料の推移】

(単位：千円)

区 分	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
飯塚立体	20,068	21,616	23,519	23,979	23,647
本 町	1,192	4,571	5,628	5,314	5,069
東 町	5,054	5,453	6,138	6,485	6,673
計	26,314	31,640	35,285	35,778	35,389

### 【年間利用台数】

(単位：台、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	増減	増減率
飯塚立体	114,779	121,335	△6,556	△5.4
本 町	12,982	25,681	△12,699	△49.4
東 町	22,562	25,011	△2,449	△9.8
計	150,323	172,027	△21,704	△12.6

### 【起債残高の状況】

(単位：千円)

平成29年度末 残 高	平成30年度 借入額	平成30年度償還額			平成30年度末 残 高
		償還元金	償還利子	合計	
45,700	41,000	0	113	113	86,700

### ○主な歳入の状況

(単位：千円、%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	前年度増減率	
						収入済額	収入未済額
飯塚立体駐車場使用料	20,068	20,068	0	0	100.0	△7.2	—
本町駐車場使用料	1,192	1,192	0	0	100.0	△73.9	—
東町駐車場使用料	5,054	5,054	0	0	100.0	△7.3	—

立体駐車場及び東町駐車場は、近隣の商店街が閉店している影響もあり、年間利用台数が減少したため収入済額が減となりました。

本町駐車場は近隣の民間施設が閉鎖された影響により、年間利用台数及び定期利用者が減少したため収入済額が減となりました。

## 平成30年度工業用地造成事業特別会計決算に係る主要な施策の成果説明書

平成30年度工業用地造成事業特別会計決算に係る主要な施策の成果について、その概要を説明します。

歳入は、財産収入が515千円（前年度515千円、前年度比±0%）、繰越金は91,529千円（前年度154,668千円、前年度比40.8%減）となっています。

歳出は、工業用地造成事業費が3,682千円（前年度2,390千円、前年度比54.1%増）、公債費（地方債の元利償還金）は15,347千円（前年度61,263千円、前年度比75.0%減）となっており、減の要因は、平成29年度に目尾工業団地の一括償還を実施し、起債残高が減少したことによるものです。

### 平成30年度 歳入歳出決算の状況

（単位：千円、%）

歳 入			歳 出		
予算科目	決 算 額	構 成 比	予算科目	決 算 額	構 成 比
1. 財産収入	515	0.6	1. 工業用地造成事業費	3,682	19.3
2. 繰越金	91,529	99.4	2. 公債費	15,347	80.7
合 計	92,044	100.0	合 計	19,029	100.0

歳入歳出差引額： 73,015千円

#### 【総田工業団地の概要】

- ・ 総事業費 2,096,402,891円
- ・ 開発面積 363,182㎡
- ・ 分譲面積 184,562,68㎡（区画数5：21,722.98㎡～63,148.60㎡）
- ・ 分譲単価 8,100円/㎡ ※法面は810円/㎡
- ・ 造成期間 平成20年10月～平成22年3月

#### 【起債残高の状況】

（単位：千円）

平成29年度末 残 高	平成30年度償還額			平成30年度末 残 高
	償還元金	償還利子	合計	
168,821	15,347	0	15,347	153,474

#### ○主な歳入の状況

（単位：千円、%）

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	前年度増減率	
						収入済額	収入未済額
財産収入	515	515	0	0	100.0	0.0	—
繰越金	91,530	91,530	0	0	100.0	△40.8	—

繰越金については、平成28年度の目尾工業団地払下げに伴い、平成29年度の収入済額増となりましたが、平成29年度は新たな売払いが発生しておらず、収入済額が減となりました。

## 平成30年度汚水処理事業特別会計決算に係る主要な施策の成果説明書

平成30年度汚水処理事業特別会計決算に係る主要な施策の成果について、その概要を説明します。

本特別会計は、うぐいす台団地周辺（うぐいす台団地、大分駅前団地、その他大分の一部）のし尿及び生活雑排水を処理する「うぐいす台団地汚水処理施設」の管理運営を行っています。

歳入の主なものは、使用料及び手数料で14,691千円（前年度14,810千円、前年度比0.8%減）となっています。

歳出の主なものは、総務費14,493千円（前年度16,775千円、前年度比13.6%減）のうち一般管理費が3,152千円（前年度3,196千円、前年度比1.4%減）、施設管理費が11,341千円（前年度13,579千円、前年度比16.5%減）となっています。

### 平成30年度 歳入歳出決算の状況

（単位：千円、%）

歳 入			歳 出		
予算科目	決 算 額	構成比	予算科目	決 算 額	構成比
1. 使用料及び手数料	14,691	94.7	1. 総務費	14,493	100.0
2. 財産収入	748	4.8	うち一般管理費	3,152	21.7
3. 繰越金	72	0.5	うち施設管理費	11,341	78.3
合 計	15,511	100.0	合 計	14,493	100.0

歳入歳出差引額：1,018千円

### 【基金の状況】

（単位：千円）

平成29年度末 残 高	平成30年度の異動			平成30年度末 残 高
	積立額	取崩額	差引額	
104,150	0	0	0	104,150

### ○主な歳入の状況

（単位：千円、%）

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	前年度増減率	
						収入済額	収入未済額
汚水処理施設使用料(現年度分)	14,682	14,553	0	129	99.1	△0.6	△3.7
汚水処理施設使用料(過年度分)	308	132	0	176	42.9	△24.6	0.0

汚水処理施設使用料（過年度分）については、前年度と比較して調定額が減となったため、収入済額が減となりました。

## 平成30年度学校給食事業特別会計決算に係る主要な施策の成果説明書

平成30年度学校給食事業特別会計決算に係る主要な施策の成果について、その概要を説明します。

本特別会計は、児童・生徒に対し、安全で衛生的かつ栄養バランスの取れた食の提供を行い、子どもたちの心身の発達に資するための事業を行っています。

給食を提供した児童（小学生）数は6,807人（前年度6,785人、前年度比0.3%増）、生徒（中学生）数は3,080人（前年度3,089人、前年度比0.2%減）、給食実施回数は、例年通り年185回となっています。

給食調理業務の民間委託については、平成29年度に追加した小中一貫校飯塚鎮西校を最後に、以後委託状況に変更はありません。

歳入の主なものは、給食事業収入が501,430千円（前年度497,465千円、前年度比0.8%増）、繰入金が830,200千円（前年度873,900千円、前年度比5%減）となっています。

歳出の主なものは、学校給食費が1,118,907千円（前年度1,171,160千円、前年度比4.4%減）、施設整備費が797千円（前年度362,873千円、前年度比99.7%減）、公債費（地方債の元利償還金）が225,241千円（前年度201,005千円、前年度比12.0%増）となっています。

### 平成30年度 歳入歳出決算の状況

(単位：千円、%)

歳 入			歳 出		
予算科目	決 算 額	構 成 比	予算科目	決 算 額	構 成 比
1. 給食事業収入	501,430	37.2	1. 学校給食費	1,119,704	83.3
2. 使用料及び手数料	232	0.0	うち学校給食費	1,118,907	83.2
3. 繰入金	830,200	61.6	うち施設整備費	797	0.1
4. 繰越金	2,728	0.2	2. 公債費	225,241	16.7
5. 諸収入	12,804	1.0			
合 計	1,347,394	100.0	合 計	1,344,945	100.0

歳入歳出差引額： 2,449千円

### 【賄材料費の状況】

(単位：千円、%)

区分	平成30年度	平成29年度	増減	増減率
学校給食賄材料費	501,354	503,622	△ 2,268	△ 0.5

### 【起債残高の状況】

(単位：千円)

平成29年度末 残 高	平成30年度償還額			平成30年度末 残 高
	償還元金	償還利子	合計	
3,461,104	194,506	30,735	225,241	3,266,598

### ○主な歳入の状況

(単位：千円、%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	前年度増減率	
						収入済額	収入未済額
小学校給食費(現年度分)	325,761	322,220	0	3,541	98.9	0.9	△19.0
小学校給食費(滞納繰越分)	19,863	3,050	0	16,813	15.4	97.5	8.7
中学校給食費(現年度分)	176,223	173,961	0	2,262	98.7	△1.0	△16.5
中学校給食費(滞納繰越分)	14,353	2,199	0	12,154	15.3	129.1	4.5
一般会計繰入金	830,200	830,200	0	0	100.0	△5.0	—

給食事業収入について、現年度分の収入未済額が小学校では19.0%減、中学校では16.5%減となっており、収納率の増加（小学校0.3ポイント増、中学校0.2ポイント増）に伴い減少しております。

滞納繰越分の収入済額について、滞納整理業務において支払督促を行い、小学校では97.5%増、中学校では129.1%増となりました。しかし、全体の収入未済額は小学校で8.7%増、中学校では4.5%増となっています。これは、滞納繰越分については現年度分の収入未済額以上の徴収ができていないことによるものです。今後は、現年度分及び滞納繰越分ともに収納額の増加を図ることが課題となります。

一般会計繰入金については、歳出の総額の減少（給食事業費、施設整備費の減少）に伴い、5%減となっております。

## ○主な歳出の状況

主要な施策の成果を、事務事業評価により説明します。経費の欄の単位は千円で、人件費は職員(再任用職員、嘱託職員、臨時職員を含む)の各平均単価にその事業にかかる人数を乗じて算出しています。

### 1 款 学校給食費

#### 1 項 学校給食費

事務事業名	給食事業			担当課	学校給食課				
区分	経費	財源内訳		財源内訳					
		うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源	
前年度	1,058,025	196,391	861,634	0	494,960	0	0	563,065	
本年度	1,087,600	157,984	929,616	0	495,898	0	0	591,702	
増減額	29,575	△ 38,408	67,982	0	938	0	0	28,637	
概要及び目的	概要	本市が設置する小学校・中学校において、心身の健全な発達に必要な栄養のバランスを配慮した給食を児童・生徒に提供することで、日常における食生活に関しての正しい理解や望ましい食習慣等を養うことを目的として実施している。							
	対象	働きかける相手・もの	市立小学校・中学校の全児童・生徒						
	手段	方法・働きかけ	栄養バランスに配慮した安全で安心な学校給食の調理及び提供						
	意図	対象をどのようにしたいか	児童・生徒へ栄養バランスを配慮した安全で安心なおいしい学校給食を提供し、日常における食生活に関しての正しい理解や望ましい食習慣の形成、さらには良好な人間関係の構築、社交性の醸成、心身の健全な発達等を促す。						
実施状況	活動指標			単位	前年度実績	本年度実績			
	ア	学校給食の提供回数		回	185	185			
	イ	献立検討委員会実施回数		回	11	11			
	ウ	栄養士会議実施回数		回	22	22			
目標達成度	成果指標			単位	目標値	前年度実績	本年度実績		
	ア	栄養価(必要エネルギー)摂取量の充足率		%	98	95	95		
	イ	残滓発生率		%	2	4	3		
	ウ								
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	自校方式調理場の新設に伴う調理業務委託先については、引き続き残滓量削減を含めた食育推進等の対応に積極的な方針を持つ業者を選定するようにする。併せて、各校教職員及びPTAと連携を深めながら、残滓量削減をはじめ給食内容充実を含めた食育の向上を引き続き推進していく。							
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	給食センター受配校の自校方式化移行と調理業務の民間委託が一通り完了したことに伴い、直営の自校方式調理場への適切な職員数を検討し、調理作業に必要な臨時職員の削減を図っていく。							
今年度	前年度評価時の実績(改善の実施等)	学校教育の一環として、栄養バランスに配慮した安全でおいしい学校給食を年間実施基準回数の185回にわたって、安定的に提供することができている。必要栄養価の充足状況においては、提供した食事の平均エネルギー摂取量で、文部科学省が定める栄養摂取基準値に対し、その許容範囲とされている98%に僅かに達してはいないものの、概ね必要な栄養価を含んだ献立を提供を実施できている。また、学校給食を通じた食育の推進においても、自校方式調理場が年次的に整備されていくことで児童生徒が給食調理の過程を身近に感じられることにより、地元農産物への関心度の向上や残滓削減を含めた効果を上げられるものと考えている。							
	成果と課題	<p>【成果】</p> <p>学校給食の提供においては、概ね児童・生徒等に必要な栄養価を含んだ安全安心でおいしい献立を日々安定的に提供することができている。また、残滓の発生率も減少傾向が続いており、各学校及びPTA団体等と連携した学校給食を通じた食育推進の周知や啓発等の取り組みが徐々に浸透してきたものと思われ、引き続き実施して行きたい。</p> <p>【課題】</p> <p>これまで給食調理業務の民間委託の実施においては、その業者選考にあたり衛生管理の熟知度や実施体制及び食育推進への対応等を重点的に考慮し決定してきた。今年度における民間委託での委託先の選考にあたっては、それらを重点に踏まえ決定したが、この方針を継続して行なっていく必要がある。</p>							
次年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	契約更新を行う調理業務委託先については、引き続き残滓量削減を含めた食育推進等の対応に積極的な方針を持つ業者を選定するようにする。併せて、各校教職員及びPTAと連携を深めながら、残滓量削減をはじめ給食内容充実を含めた食育の向上を引き続き推進していく。							
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	給食センター受配校の自校方式化移行と調理業務の民間委託が一通り完了したことに伴い、直営の自校方式調理場への適切な職員数を検討し、調理作業に必要な臨時職員の削減を図っていく。							

1 款 学校給食費

1 項 学校給食費

1 目 一般管理費

事務事業名		収納管理事業			担当課	学校給食課		
区分	経費	財源内訳						
		うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源
前年度	18,420	16,963	1,457	0	0	0	0	18,420
本年度	17,603	16,238	1,365	0	0	0	0	17,603
増減額	△ 817	△ 725	△ 92	0	0	0	0	△ 817
概要及び目的	概要	児童生徒の心身の健全な成長を促すため、学校教育の一環として実施する給食を安定的に提供することを目的として、その食材購入費となる学校給食費の収納管理を実施しており、給食費の未(滞)納世帯に対する督促状の発送及び訪問徴収を行うことで、公平かつ適正な給食費の徴収を実施する。						
	対象	働きかける相手・もの	市立小・中学校の児童・生徒の保護者及び教職員					
	手段	方法・働きかけ	口座振替や納付書によって納められる学校給食費を収納管理する。また、滞納世帯には督促状の発送や訪問徴収、さらには状況に応じて簡易裁判所への法的措置手続を行い徴収を実施する。					
	意図	対象をどのようにしたいか	食材購入費となる学校給食費を適切に収納管理し、安定的な給食提供を実現する。					
実施状況	活動指標				単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	学校給食費未(滞)納世帯への督促活動			回	10	10	
	イ	滞納世帯への訪問徴収日数			日	20	20	
目標達成度	成果指標				単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	現年度分学校給食費収納率			%	100	99	99
	イ	滞納分学校給食費収納額			円	6,000,000	2,504,353	5,249,336
	ウ							
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	学校給食事業を安定的に児童生徒に提供していけるよう、口座振替による納付の案内や、督促等による児童・生徒保護者への啓発・周知等に取り組み、現状でも生じている現年度分給食費の約2%の滞納を解消していきたい。						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	-						
今年度	前年度評価時の実績(改善の実施等)	新入生保護者には、入学説明会時に口座振替による給食費納入の案内を行い、安定的に高い収納率を維持することが出来ている。また、滞納世帯に対しては、督促状・催告書を適時に送付し、滞納解消に成果を上げている。さらに、経済的に給食費の納付が困難と推測される滞納世帯に対しては、「就学援助制度」を紹介することで、滞納給食費の発生を未然に防ぐことが出来ている。						
	成果と課題	<b>【成果】</b> 督促状等文書の定期的な送付や訪問徴収の実施等によって、現年度分給食費の収納率は98%台を維持している。 <b>【課題】</b> 継続的に高い収納率を維持しているが、受益者負担の観点から、保護者の給食費納入に対する公平性を担保し、さらなる収納率向上を図ることができる手法の検討が必要である。						
次年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	学校給食事業を安定的に児童生徒に提供していけるよう、口座振替による納付の案内や、督促等による児童・生徒保護者への啓発・周知等に取り組み、現状でも生じている現年度分給食費の約2%の滞納解消を図り、滞納分についても裁判所を介し支払督促を行い滞納総額の解消に努める。						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	-						

# 平成30年度決算資料

## (目次)

### I 共通

別表1	平成30・29年度会計別決算比較表	143
別表2	地方債現債高推移表(平成21年度～平成30年度)	144
別表3	基金の状況(現在高)、運用種別現在高、預金利子・運用収入内訳 (平成28年度～平成30年度)	145
別表4	平成30年度決算状況(速報値・普通会計)	147
別表5	平成29年度財政状況類似団体比較カード	148
別表6	普通会計財政指数等推移表(平成21年度～平成30年度)	149
別表7	平成30年度健全化判断比率	150
別表8	平成30年度公営企業の資金不足比率	150

### II 一般会計

別表9	平成30・29年度一般会計歳入款別決算比較表	151
別表10	平成30・29年度一般会計歳出款別決算比較表	152
別表11	平成30・29年度一般会計歳出性質別決算比較表	153
別表12	市税決算推移表(平成26年度～平成30年度)	154
別表13	市税滞納状況調(平成30年度末現在)	155
別表14	重度障がい者・子ども・ひとり親家庭等医療費等年度別推移表 (平成26年度～平成30年度)	157
別表15	生活保護の状況推移表(平成26年度～平成30年度)	158
別表16	平成30年度市有土地売却収入明細表	159
別表17	債務負担行為現在額調(平成30年度末現在)	162
別表18	平成30年度地方消費税交付金(社会保障財源交付金)が充てられる社会保障施策に 関する経費	165

### III 特別会計

別表19	国民健康保険税決算推移表(平成26年度～平成30年度)	166
別表20	国民健康保険税滞納状況調(平成30年度末現在)	167
別表21	国民健康保険短期保険証及び資格証明書交付状況(平成26年度～平成30年度)	168
別表22	債務負担行為現在額調(平成30年度末現在)	169

(別表1)

## 平成30・29年度会計別決算比較表

(単位:千円,%)

区 分	歳 入				歳 出				歳入歳出差引額		うち翌年度へ繰越財源		
	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率	平成30年度	平成29年度	平成30年度	平成29年度	
飯 塚 市 一 般 会 計	63,794,598	66,517,761	△ 2,723,163	△ 4.1	62,124,242	64,750,482	△ 2,626,240	△ 4.1	1,670,356	1,767,279	285,211	150,900	
特 別 会 計	飯塚市国民健康保険特別会計	14,249,829	17,115,329	△ 2,865,500	△ 16.7	13,830,978	16,499,737	△ 2,668,759	△ 16.2	418,851	615,592		
	飯塚市介護保険特別会計												
	保 險 事 業 勘 定	14,894,681	14,291,823	602,858	4.2	14,555,518	14,011,107	544,411	3.9	339,163	280,716		
	介 護 サ ー ビ ス 事 業 勘 定	34,665	69,395	△ 34,730	△ 50.0	34,605	69,345	△ 34,740	△ 50.1	60	50		
	飯塚市後期高齢者医療特別会計	1,843,729	1,808,236	35,493	2.0	1,798,974	1,764,523	34,451	2.0	44,755	43,713		
	飯塚市住宅新築資金等貸付特別会計	18,118	27,844	△ 9,726	△ 34.9	18,005	27,843	△ 9,838	△ 35.3	113	1		
	飯塚市小型自動車競走事業特別会計	15,199,984	14,810,126	389,858	2.6	16,593,355	16,275,302	318,053	2.0	△ 1,393,371	△ 1,465,176		
	飯塚市農業集落排水事業特別会計	24,812	21,566	3,246	15.1	24,679	21,451	3,228	15.0	133	115		
	飯塚市地方卸売市場事業特別会計	139,021	69,148	69,873	101.0	118,664	67,882	50,782	74.8	20,357	1,266	20,242	
	飯塚市駐車場事業特別会計	73,626	80,483	△ 6,857	△ 8.5	73,585	80,459	△ 6,874	△ 8.5	41	24		
	飯塚市工業用地造成事業特別会計	92,044	155,183	△ 63,139	△ 40.7	19,029	63,653	△ 44,624	△ 70.1	73,015	91,530		
	飯塚市汚水処理事業特別会計	15,511	16,848	△ 1,337	△ 7.9	14,493	16,775	△ 2,282	△ 13.6	1,018	73		
	飯塚市学校給食事業特別会計	1,347,394	1,737,766	△ 390,372	△ 22.5	1,344,945	1,735,038	△ 390,093	△ 22.5	2,449	2,728		
小 計	47,933,414	50,203,747	△ 2,270,333	△ 4.5	48,426,830	50,633,115	△ 2,206,285	△ 4.4	△ 493,416	△ 429,368	20,242		
合 計	111,728,012	116,721,508	△ 4,993,496	△ 4.3	110,551,072	115,383,597	△ 4,832,525	△ 4.2	1,176,940	1,337,911	305,453	150,900	

(別表2)  
 地方債現債高推移表(平成21年度～平成30年度) (単位:千円)

会計	区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
普	公 共 事 業 等	6,135,320	5,386,614	4,629,682	3,926,844	3,712,168	3,388,846	2,955,812	2,530,322	2,160,111	1,825,143	
	一 般 単 独 事 業	14,456,989	13,253,346	14,217,581	16,542,072	18,081,551	22,762,381	27,974,682	35,843,936	38,338,683	37,203,603	
	うち 合併特例事業債	6,083,677	6,257,232	8,468,657	11,906,800	14,396,248	19,913,798	25,715,792	31,189,973	30,165,285	29,239,554	
	公 営 住 宅 建 設 事 業	6,083,587	5,824,184	5,433,712	5,208,913	4,952,880	4,614,834	4,339,912	4,110,986	3,932,057	3,802,521	
	学 校 教 育 施 設 等 整 備 事 業	1,506,370	1,332,890	1,155,562	988,367	1,849,590	2,501,908	2,874,141	3,180,367	4,110,301	4,269,758	
	一 般 補 助 施 設 整 備 等 事 業	3,100	54,500	54,500	54,262	54,021	49,780	48,584	44,235	69,987	65,183	
	施 設 整 備 事 業 (一 般 財 源 化 分)	301,800	301,800	270,043	237,856	205,232	184,267	150,754	113,766	76,316	38,396	
	辺 地 対 策 事 業	131,695	82,467	54,707	30,016	8,844	6,127	114,100	147,500	180,373	166,165	
	災 害 復 旧 事 業	645,447	630,842	537,220	496,870	368,436	309,120	264,866	242,622	225,663	226,208	
	一 般 廃 棄 物 処 理 事 業	2,628,654	1,533,557	549,805	0	0	0	0	231,000	243,800	253,600	
	厚 生 福 祉 施 設 整 備 事 業	76,803	63,000	50,180	38,274	27,707	16,825	11,457	9,238	6,983	4,693	
	社 会 福 祉 施 設 整 備 事 業	19,567	17,230	14,870	12,486	10,684	9,474	8,251	77,716	232,069	319,688	
	過 疎 対 策 事 業	2,064,250	1,643,289	1,310,116	1,062,408	895,644	750,292	679,459	660,855	691,834	989,678	
	緊 急 防 災 ・ 減 災 事 業				1,420,800	2,003,900	1,848,545	1,628,810	1,408,194	1,186,696	964,311	
通	全 国 防 災 事 業 債						256,400	388,100	378,483	354,205	329,825	
	地 域 改 善 対 策 特 定 事 業	43,786	11,261	0	0	0	0	0	0	0	0	
	財 源 対 策	973,766	734,037	514,485	354,015	382,551	372,822	437,452	552,975	625,999	614,846	
	減 税 補 て ん	2,395,451	2,091,572	1,783,955	1,472,163	1,156,760	866,440	742,290	616,068	488,193	358,952	
	臨 時 税 収 補 て ん	466,288	411,988	356,594	300,085	242,437	183,628	123,635	62,434	0	0	
	臨 時 財 政 対 策	13,977,402	16,437,313	18,007,007	19,540,527	20,935,593	22,161,287	23,122,684	23,529,142	23,823,826	23,974,970	
	都 道 府 県 貸 付 金	682,407	467,983	266,581	83,082	58,793	6,586	6,118	5,629	5,353	12,805	
	そ の 他	949,726	914,796	879,205	842,938	793,978	921,337	1,252,168	1,193,728	1,116,658	1,031,477	
	計	53,542,408	51,192,669	50,085,805	52,611,978	55,740,769	61,210,899	67,123,275	74,939,196	77,869,107	76,451,822	
	うち 一般会計	53,247,941	50,948,870	49,566,637	50,973,708	53,526,349	58,392,029	64,068,095	71,598,555	74,403,225	73,183,310	
	うち 住宅新築資金等貸付	153,493	110,647	82,261	60,454	47,188	35,567	23,365	10,553	4,778	1,914	
	うち 学校給食事業	140,974	133,152	436,907	1,577,816	2,167,232	2,783,303	3,031,815	3,330,088	3,461,104	3,266,598	
	特 別 会 計	小 型 自 動 車 競 走 事 業	36,108	27,269	18,306	9,217	0	0	0	0	0	0
		介 護 サ ー ビ ス 事 業	169,576	170,796	158,135	145,287	132,253	117,566				
農 業 集 落 排 水 事 業		211,588	202,262	193,028	183,619	174,031	164,262	154,307	144,162	133,825	123,292	
地 方 卸 売 市 場 事 業		511,911	471,220	432,492	392,545	351,329	308,791	266,171	227,774	196,746	205,913	
駐 車 場 事 業		116,471	69,412	22,353	0	0	0	0	0	45,700	86,700	
工 業 用 地 造 成 事 業		1,404,374	1,431,660	1,295,953	1,154,094	287,605	268,432	249,258	230,084	168,821	153,473	
計	2,450,028	2,372,619	2,120,267	1,884,762	945,218	859,051	669,736	602,020	545,092	569,378		
合 計	55,992,436	53,565,288	52,206,072	54,496,740	56,685,987	62,069,950	67,793,011	75,541,216	78,414,199	77,021,200		

※介護サービス事業特別会計については、平成27年度から一般会計に含む

(別表3)

## 平成30年度基金の状況(現在高)

(単位：千円)

区 分			平成28年度(決算)	平成29年度(決算)					平成30年度(決算)				
			年度末残高	新規積立 (前年度余剰金)	取 崩	運用積立	利子積立	年度末残高	新規積立 (前年度余剰金)	取 崩	運用積立	利子積立	年度末残高
一般会計	積立基金	財政調整基金	8,852,387	148,729 (148,729)	△ 810,000	55,820	11,391	8,258,327	404,095 (404,095)	△ 500,000	50,710	8,355	8,221,487
		減債基金	6,483,896	148,728 (148,728)		41,106	8,215	6,681,945	404,095 (404,095)		43,652	6,923	7,136,615
		地域振興基金	4,000,000					4,000,000					4,000,000
		人材育成基金	109,932		△ 7,618			102,314		△ 7,575			94,739
		飯塚霊園施設管理基金	266,567	2,298				268,865					268,865
		かんがい施設整備基金	2,725,977		△ 5,800			2,720,177		△ 7,100			2,713,077
		公園等施設整備基金	28,360					28,360		△ 8,491			19,869
		ふるさと水と土保全基金	109,080					109,080		△ 26,590			82,490
		環境保全推進基金	76,921		△ 3,713			73,208		△ 9,236			63,972
		サンビレッジ茜整備基金	22,223			138	27	22,388		△ 6,834			15,554
		調整池施設管理基金	3,440			22	4	3,466			21	4	3,491
	小 計	22,678,783	299,755	△ 827,131	97,086	19,637	22,268,130	808,190	△ 565,826	94,383	15,282	22,620,159	
	運用基金	土地開発基金	2,644,934				810	2,645,744				674	2,646,418
		高額療養費支払資金貸付基金	21,791					21,791				1	21,792
		奨学資金貸付基金	338,385	161,072			479	499,936	27			836	500,799
小 計		3,005,110	161,072			1,289	3,167,471	27			1,511	3,169,009	
計	25,683,893	460,827	△ 827,131	97,086	20,926	25,435,601	808,217	△ 565,826	94,383	16,793	25,789,168		
特別会計	住 宅	住宅特別会計減債基金	651,891	6,254		4,050	818	663,013			4,109	673	667,795
	汚 水	汚水処理施設整備基金	99,171	4,240		616	123	104,150					104,150
	国 保	国保給付費等準備基金		378,022				378,022	384,114		2,342	268	764,746
		国保出産費支払資金貸付基金	3,011		△ 3,011								
	介護保険	介護給付費等準備基金	323,306	64,260		2,008	376	389,950	67,278		2,416	376	460,020
	小型自動車	小型自動車競走場施設改良基金	344,536					344,536	1,493				346,029
	計	1,421,915	452,776	△ 3,011	6,674	1,317	1,879,671	452,885		8,867	1,317	2,342,740	
合 計	27,105,808	913,603	△ 830,142	103,760	22,243	27,315,272	1,261,102	△ 565,826	103,250	18,110	28,131,908		

運用種別現在高（各年度3月31日現在）

(単位:千円)

区 分		平成29年度末現在高	平成30年度末現在高
預 金	大口定期預金	12,396,866	13,924,801
	譲渡性預金	210,000	0
	普通預金	542,441	39,812
	小 計	13,149,307	13,964,613
債 券 (購入金額)	利付国債	11,994,362	11,994,362
	小 計	11,994,362	11,994,362
貸付金	土地開発基金	1,629,506	1,629,506
	奨学資金貸付基金	97,705	98,414
	高額療養費支払資金貸付基金	1,395	1,337
	国民健康保険出産費支払資金貸付基金	0	0
	小 計	1,728,606	1,729,257
合 計		26,872,275	27,688,232

※出納整理期間中の異動は含んでいない。

預金利子・運用収入内訳（平成30年度）

(単位:千円)

区 分		預金利子
預 金	大口定期預金	25,981
	譲渡性預金	0
	普通預金	1
	合 計	25,982

※預託期間:1年以内

※預金利子の内、基金積立額:18,110千円

(単位:千円)

区 分		運用収入
債 券	国債	151,289
	合 計	151,289

※運用収入の内、基金積立額:103,250千円



(別表5)

平成29年度財政状況 類似団体比較カード		人口	27年国調 22年国調 増減率	129,146人 131,492人 -1.8%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団体名	市町村 類 型	Ⅲ-3										
								面積(29.10.1) 人口密度(国調人口)	214.07km <sup>2</sup> 603人	増減率					-0.2%	区 分	27年国調	22年国調	40	2052	福岡県	飯塚市	地交種 方付税 地	1-4
				29.1.1	130,092人	128,916人	第1次	1,210人	1,215人															
				増減率	-0.2%	-0.3%	第2次	12,166人	12,502人															
							第3次	39,812人	41,154人															
人口1人当たり歳入の状況 (単位 円・%)																								
区 分	決 算 額				経 常 一 般 財 源 等				区 分				決 算 額				経 常 一 般 財 源 等							
	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体						
地方税	107,661	144,674	20.7	37.0	107,661	135,521	人件費(a)	53,522	56,348	10.6	14.8	49,410	51,218	19.4	24.0									
地方譲与税	3,198	2,320	0.6	0.6	3,198	2,320	うち職員給	34,068	37,356	6.7	9.8													
利子割交付金	176	265	0.0	0.1	176	265	扶 助 費	168,212	101,416	33.3	26.7	43,990	29,393	17.2	13.8									
配当割交付金	456	832	0.1	0.2	456	832	公 債 費	47,609	33,495	9.4	8.8	43,867	31,703	17.2	14.8									
株式等譲渡所得割交付金	482	864	0.1	0.2	482	864	元 利 子	42,936	30,888	8.5	8.1	39,791	29,178	15.6	13.7									
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	-	-	償還金	4,666	2,604	0.9	0.7	4,069	2,523	1.6	1.2									
道府県民税所得割	-	-	-	-	-	-	一時借入金利息	-	-	0.0	0.0	8	2	0.0	0.0									
臨時交付金	-	-	-	-	-	-	(義務的経費計)	269,343	191,259	53.3	50.4	137,266	112,314	53.8	52.6									
地方消費税交付金	17,697	17,477	3.4	4.5	17,697	17,477	物 件 費	58,165	52,065	11.5	13.7	38,870	36,030	15.2	16.9									
ゴルフ場利用税交付金	622	203	0.1	0.1	622	203	維持補修費	5,968	3,412	1.2	0.9	4,927	2,656	1.9	1.2									
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	-	-	補助費等	39,838	32,915	7.9	8.7	31,195	20,681	12.2	9.7									
自動車取得税交付金	1,174	850	0.2	0.2	1,174	850	一部組合負担金	20,034	8,646	4.0	2.3	18,256	7,476	7.2	3.5									
軽油引取税交付金	-	-	-	-	-	-	上記以外のもの	19,804	24,269	3.9	6.4	12,939	13,205	5.1	6.2									
地方特例交付金	577	669	0.1	0.2	577	669	繰 出 金	46,395	38,477	9.2	10.1	33,097	28,012	13.0	13.1									
地方交付税	123,202	46,060	23.7	11.8	108,576	41,561	積 立 金	1,041	13,315	0.2	3.5													
普通交付税	108,576	41,561	20.9	10.6	108,576	41,561	投資・出資・貸付金	1,661	4,940	0.3	1.3													
特別交付税	14,627	4,272	2.8	1.1	-	-	前年度繰上充当金	-	-	-	-													
震災復興特別交付税	-	228	-	0.1	-	-	投資的経費	83,344	43,137	16.5	11.4	15,031	10,315	5.9	4.8									
(一般財源計)	255,245	214,214	49.1	54.8	240,618	200,561	うち人件費(b)	1,636	1,100	0.3	0.3	1,633	1,057	0.6	0.5									
交通安全対策特別交付金	217	144	0.0	0.0	217	144	普通建設事業費	82,943	42,651	16.4	11.2	14,943	10,122	5.9	4.7									
分担金・負担金	5,137	3,978	1.0	1.0	-	1	うち補助	26,800	19,132	5.3	5.0	1,389	1,588	0.5	0.7									
使用料	8,098	5,094	1.6	1.3	427	781	うち単独	54,715	22,675	10.8	6.0	13,384	8,326	5.2	3.9									
手数料	5,212	2,667	1.0	0.7	-	13	災害復旧事業費	400	487	0.1	0.1	89	193	0.0	0.1									
国庫支出金	114,915	66,254	22.1	17.0	-	-	失業対策事業費	-	-	-	-													
国有提供交付金 (特別財源交付金)	171	512	0.0	0.1	171	512	歳 出 合 計	505,754	379,520	100.0	100.0	245,356	199,824	96.1	93.5									
都道府県支出金	32,737	30,040	6.3	7.7	-	-	うち人件費(a)+(b)	55,157	57,448	10.9	15.1	49,410	51,218	19.4	24.0									
財産収入	5,464	2,702	1.1	0.7	-	279	人口千人当たり職員数(人)																	
寄附金	4,096	3,451	0.8	0.9	-	-	区 分	当該団体	類似団体	歳入総額	67,417,459	48,232,822												
繰入金	6,372	12,278	1.2	3.1	-	-	当該団体	5.66	5.82	歳出総額	65,647,378	46,852,333												
繰越金	6,538	9,618	1.3	2.5	-	-	類似団体	0.55	0.38	歳入歳出差引	1,770,081	1,380,489												
繰上収入	9,563	9,653	1.8	2.5	38	192	教育公務員	0.19	0.16	実質収支	1,618,875	1,183,484												
地方債	65,626	30,097	12.6	7.7	-	-	臨時職員	-	-	經常一般財源等収入額	31,343,118	24,996,732												
歳入合計	519,391	390,702	100.0	100.0	241,471	202,482	合 計	5.86	5.98	經常経費充当一般財源等	31,847,433	24,668,557												
人口1人当たりの職員給の額(円)																								
区 分	決 算 額				決 算 額 充 当 一 般 財 源 等 の 額				区 分				決 算 額				決 算 額 充 当 一 般 財 源 等 の 額							
	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体						
議会費	2,673	2,668	-	2	2,672	2,667	本 庁	23,148	20,913	基準財政収入額	13,375,972	14,939,439												
総務費	42,196	47,411	6,421	3,188	32,426	38,055	支所・出張所等	2,918	7,371	基準財政需要額	26,411,365	19,472,295												
民生費	237,369	158,891	6,261	3,459	95,187	74,304	施設	8,002	9,072	標準財政規模	32,895,189	25,720,386												
衛生費	36,542	33,129	1,443	3,925	28,510	24,125	合 計	34,068	37,356	經常収支比率%	96.1	93.5												
労働費	21	952	-	4	21	21	特別職の給料等の状況(月額平均,百円)																	
農林水産業費	7,055	4,411	2,739	1,546	5,039	2,531	区 分	当該団体	類似団体	財政力指数	0.50	0.78												
商工費	6,022	7,617	1,351	1,597	4,153	2,992	当該団体	9,820	8,891	実質収支比率%	4.9	4.6												
土木費	26,333	36,275	12,530	15,924	17,657	22,072	類似団体	8,000	7,644	公債費負担比率%	15.2	13.0												
消防費	16,641	13,595	3,603	1,451	12,952	11,655	市 区 町 村 長	7,010	6,964	実質公債費比率%	4.2	4.8												
教育費	82,893	40,418	48,596	11,455	31,688	27,360	副 市 区 町 村 長	5,760	5,634	人口1人当たり積立金・地方債現在高・債務負担行為の状況(単位 円)														
災害復旧費	400	487	-	-	89	193	教 育 長	4,600	4,695	区 分	当該団体	類似団体	積立金現在高	177,466	83,686									
公債費	47,609	33,495	-	-	43,867	32,595	議 会 議 長	-	-	当該団体	63,623	32,087	財政調整基金	63,623	32,087									
諸支出金	-	172	-	100	-	171	議 会 議 員	-	-	類似団体	56,586	8,393	減債基金	56,586	8,393									
前年度繰上充当金	-	-	-	-	-	-	人口1人当たり積立金・地方債現在高・債務負担行為の状況(単位 円)																	
歳出合計	505,754	379,520	82,943	42,651	274,259	239,283	区 分	当該団体	類似団体	当該団体	599,355	320,411	その他特定目的基金	57,257	43,207									
											類似団体	46,734	76,774											

(注) 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(注) 人口千人当たり職員数及び特別職の給料等の状況については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において

平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

(別表6)

## 普通会計財政指数等推移表(平成21年度～平成30年度)

(単位：千円)

項 目	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
歳 入 総 額	58,480,832	59,611,062	60,014,026	63,340,780	66,119,469	69,071,900	69,491,468	72,401,038	67,417,459	64,345,421
歳 出 総 額	56,772,564	57,754,801	58,338,360	61,072,004	64,054,593	66,525,838	67,124,280	71,254,940	65,647,378	62,671,485
歳 入 歳 出 差 引	1,708,268	1,856,261	1,675,666	2,268,776	2,064,876	2,546,062	2,367,188	1,146,098	1,770,081	1,673,936
翌 年 度 繰 越 財 源	461,621	250,761	143,231	554,450	413,709	610,574	524,582	537,226	151,206	285,359
実 質 収 支	1,246,647	1,605,500	1,532,435	1,714,326	1,651,167	1,935,488	1,842,606	608,872	1,618,875	1,388,577
単 年 度 収 支	382,543	358,853	△ 73,065	181,891	△ 63,159	284,321	△ 92,882	△ 1,233,734	1,010,003	△ 230,298
財 政 調 整 基 金 積 立 金	29,569	18,981	440,208	20,008	136,679	139,177	64,241	87,676	67,211	59,065
繰 上 償 還 金	7,355	0	0	0	0	0	0	1,000	0	0
財 政 調 整 基 金 取 崩 額	500,000	0	0	0	0	0	0	500,000	810,000	500,000
実 質 単 年 度 収 支	△ 80,533	377,834	367,143	201,899	73,520	423,498	△ 28,641	△ 1,645,058	267,214	△ 671,233
経 常 一 般 財 源 等 収 入	29,847,078	30,434,800	30,804,201	30,538,299	30,697,105	30,912,838	32,010,770	31,549,256	31,343,118	31,525,612
経 常 経 費 充 当 一 般 財 源	30,944,047	31,047,126	30,545,948	30,031,529	29,207,925	30,214,033	30,510,037	30,981,763	31,847,433	32,368,457
標 準 財 政 規 模	31,921,563	32,842,970	32,710,141	32,710,657	32,748,190	33,128,308	33,450,310	33,175,972	32,895,189	32,939,734
財 政 力 指 数 (3 ケ 年 平 均 )	0.527	0.507	0.492	0.486	0.492	0.495	0.497	0.499	0.501	0.504
公 債 費 比 率 ( % )	16.8	15.2	13.0	10.7	7.0	6.4	5.9	5.1	5.2	6.2
公 債 費 負 担 比 率 ( % )	20.3	19.4	17.9	16.7	13.6	14.4	14.4	14.9	15.2	15.5
実 質 公 債 費 比 率 (3 ケ 年 平 均 ・ % )	14.5	13.7	12.2	10.5	8.2	6.3	5.0	4.5	4.2	4.3
起 債 制 限 比 率 (3 ケ 年 平 均 ・ % )	12.9	12.3	10.9	9.2	7.0	5.4	4.2	3.8	3.8	4.1
実 質 収 支 比 率 ( % )	3.9	4.9	4.7	5.2	5.0	5.8	5.5	1.8	4.9	4.2
経 常 収 支 比 率 ( % )	97.2	92.6	92.3	91.4	88.5	91.0	89.3	93.0	96.1	97.2
積 立 金 現 在 高	12,714,316	13,796,945	16,184,746	17,637,392	21,155,979	21,815,659	22,887,284	23,429,845	23,035,293	23,392,104
地 方 債 現 在 高	53,542,408	51,192,669	50,085,805	52,611,978	55,740,769	61,210,899	67,020,604	74,851,630	77,796,860	76,395,110
債 務 負 担 行 為 額	4,516,031	4,651,612	6,171,595	6,109,027	7,849,004	8,186,268	5,891,242	6,316,599	6,066,103	5,139,045
土 地 開 発 基 金 現 在 高	2,561,064	2,565,413	2,570,587	2,573,978	2,577,325	2,596,793	2,643,983	2,644,934	2,645,744	2,646,418
普 通 会 計 職 員 数 ( 人 )	853	825	804	798	785	772	770	760	774	774
収 益 事 業 収 益 金 ( 繰 入 金 )	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※平成30年度における普通会計とは、一般会計・住宅新築資金等貸付特別会計・汚水処理事業特別会計・学校給食事業特別会計で構成されており、また地方財政状況調査上の数値のため

各会計の数値の合算額とは必ずしも合致しない。

※標準財政規模には臨時財政対策債を含む。

(別表7)

平成30年度健全化判断比率

(単位：%)

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
平成30年度算定値	—	—	4.3	19.7
早期健全化基準	11.68	16.68	25.0	350.0
財政再生基準	20.00	30.00	35.0	

※実質赤字額又は連結実質赤字額がない場合及び実質公債費比率又は将来負担比率が算定されない場合は「—」で表示。

(別表8)

平成30年度公営企業の資金不足比率

(単位：%)

	資金不足比率
水道事業会計	—
工業用水道事業会計	—
飯塚市立病院事業会計	—
下水道事業会計	—
地方卸売市場事業特別会計	—
農業集落排水事業特別会計	—
工業用地造成事業特別会計	—

※資金不足額がない場合は「—」で表示。

平成19年度決算から健全化判断比率及び公営企業の資金不足比率の算定、監査委員の審査、議会への報告及び公表することが「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」により義務付けられている。

(別表9)

## 平成30・29年度一般会計歳入款別決算比較表

(単位:千円,%)

区 分	平成30年度		平成29年度		比 較	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 市税	14,234,115	22.3	13,974,486	21.0	259,629	1.9
2 地方譲与税	419,242	0.7	415,144	0.6	4,098	1.0
3 利子割交付金	20,071	0.0	22,899	0.0	△ 2,828	△ 12.3
4 配当割交付金	44,588	0.1	59,183	0.1	△ 14,595	△ 24.7
5 株式等譲渡所得割交付金	40,856	0.1	62,543	0.1	△ 21,687	△ 34.7
6 地方消費税交付金	2,309,837	3.6	2,297,038	3.5	12,799	0.6
7 ゴルフ場利用税交付金	81,935	0.1	80,702	0.1	1,233	1.5
8 自動車取得税交付金	159,279	0.3	152,369	0.2	6,910	4.5
9 国有提供施設等所在市町村助成交付金	21,943	0.0	22,165	0.0	△ 222	△ 1.0
10 地方特例交付金	85,638	0.1	74,871	0.1	10,767	14.4
11 地方交付税	16,266,649	25.5	15,991,782	24.0	274,867	1.7
12 交通安全対策特別交付金	26,284	0.0	28,183	0.0	△ 1,899	△ 6.7
13 分担金及び負担金	861,388	1.4	815,937	1.2	45,451	5.6
14 使用料及び手数料	1,491,926	2.3	1,496,362	2.3	△ 4,436	△ 0.3
15 国庫支出金	13,582,566	21.3	14,888,343	22.4	△ 1,305,777	△ 8.8
16 県支出金	4,225,479	6.6	4,247,949	6.4	△ 22,470	△ 0.5
17 財産収入	386,262	0.6	732,327	1.1	△ 346,065	△ 47.3
18 寄附金	2,683,212	4.2	531,620	0.8	2,151,592	404.7
19 繰入金	565,825	0.9	827,131	1.3	△ 261,306	△ 31.6
20 繰越金	959,089	1.5	827,066	1.3	132,023	16.0
21 諸収入	611,625	1.0	752,834	1.1	△ 141,209	△ 18.8
22 市債	4,716,789	7.4	8,216,827	12.4	△ 3,500,038	△ 42.6
合 計	63,794,598	100.0	66,517,761	100.0	△ 2,723,163	△ 4.1

(別表10)

## 平成30・29年度一般会計歳出款別決算比較表

(単位:千円,%)

区 分	平成30年度		平成29年度		比 較	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 議会費	338,085	0.6	347,928	0.5	△ 9,843	△ 2.8
2 総務費	7,330,879	11.8	5,471,846	8.5	1,859,033	34.0
3 民生費	29,941,372	48.2	30,615,402	47.3	△ 674,030	△ 2.2
4 衛生費	4,658,880	7.5	4,721,891	7.3	△ 63,011	△ 1.3
5 労働費	2,515	0.0	2,724	0.0	△ 209	△ 7.7
6 農林水産業費	950,549	1.5	918,519	1.4	32,030	3.5
7 商工費	1,364,081	2.2	782,818	1.2	581,263	74.3
8 土木費	3,359,880	5.4	3,416,386	5.3	△ 56,506	△ 1.7
9 消防費	1,636,585	2.6	2,166,492	3.3	△ 529,907	△ 24.5
10 教育費	5,316,196	8.6	10,266,203	15.9	△ 4,950,007	△ 48.2
11 公債費	6,469,832	10.4	5,989,139	9.2	480,693	8.0
12 災害復旧費	755,388	1.2	51,134	0.1	704,254	1,377.3
合 計	62,124,242	100.0	64,750,482	100.0	△ 2,626,240	△ 4.1

(別表11)

## 平成30・29年度一般会計歳出性質別決算比較表

(単位:千円,%)

区 分	平成30年度		平成29年度		比 較	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 人件費	6,883,989	11.1	6,703,997	10.4	179,992	2.7
2 物件費	7,129,367	11.5	6,621,908	10.2	507,459	7.7
3 維持補修費	846,420	1.4	767,789	1.2	78,631	10.2
4 扶助費	21,627,724	34.8	21,833,317	33.7	△ 205,593	△ 0.9
5 補助費等	6,119,016	9.8	5,167,508	8.0	951,508	18.4
6 積立金	109,665	0.2	119,023	0.2	△ 9,358	△ 7.9
7 公債費	6,453,301	10.4	5,972,608	9.2	480,693	8.0
8 繰出金	6,621,434	10.6	6,895,959	10.7	△ 274,525	△ 4.0
9 投資及び出資金・貸付金	260,334	0.4	215,612	0.3	44,722	20.7
小 計	56,051,250	90.2	54,297,721	83.9	1,753,529	3.2
10 投資的経費	6,072,992	9.8	10,452,761	16.1	△ 4,379,769	△ 41.9
(1)普通建設事業費	5,316,973	8.5	10,400,791	16.1	△ 5,083,818	△ 48.9
うち単独事業費	3,875,860	6.2	6,787,583	10.5	△ 2,911,723	△ 42.9
(2)災害復旧事業費	756,019	1.2	51,970	0.1	704,049	1,354.7
(3)失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	62,124,242	100.0	64,750,482	100.0	△ 2,626,240	△ 4.1

(別表12)

## 市税決算推移表(平成26年度～平成30年度)

(単位:千円、%)

			平成26年度			平成27年度			平成28年度			平成29年度			平成30年度		
			調定額	収入済額	徴収率	調定額	収入済額	徴収率									
市 個 人	現年分	4,981,249	4,907,526	98.5	5,025,830	4,952,816	98.5	5,125,827	5,054,645	98.6	5,190,211	5,124,039	98.7	5,329,952	5,260,217	98.7	
	滞繰分	362,687	51,301	14.1	374,410	55,675	14.9	379,710	57,609	15.2	342,832	62,647	18.3	339,609	72,074	21.2	
	計	5,343,936	4,958,827	92.8	5,400,240	5,008,491	92.7	5,505,537	5,112,254	92.9	5,533,043	5,186,686	93.7	5,669,561	5,332,291	94.1	
民 法 人	現年分	1,197,823	1,193,668	99.7	1,118,965	1,115,057	99.7	1,104,108	1,099,409	99.6	1,079,752	1,072,939	99.4	1,157,099	1,149,933	99.4	
	滞繰分	20,490	2,726	13.3	21,184	2,502	11.8	21,494	4,144	19.3	19,656	2,601	13.2	19,427	3,636	18.7	
	計	1,218,313	1,196,394	98.2	1,140,149	1,117,559	98.0	1,125,602	1,103,553	98.0	1,099,408	1,075,540	97.8	1,176,526	1,153,569	98.0	
市 民 税 計			6,562,249	6,155,221	93.8	6,540,389	6,126,050	93.7	6,631,139	6,215,807	93.7	6,632,451	6,262,226	94.4	6,846,087	6,485,860	94.7
固 定 純 資 産	現年分	5,800,028	5,697,917	98.2	5,739,491	5,650,704	98.5	5,983,906	5,900,624	98.6	6,152,151	6,075,145	98.7	6,136,256	6,071,432	98.9	
	滞繰分	615,873	63,292	10.3	599,770	77,648	12.9	588,588	64,093	10.9	572,346	52,496	9.2	579,177	98,287	17.0	
	計	6,415,901	5,761,209	89.8	6,339,261	5,728,352	90.4	6,572,494	5,964,717	90.8	6,724,497	6,127,641	91.1	6,715,433	6,169,719	91.9	
産 国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	76,625	76,625	100.0	76,607	76,607	100.0	80,451	80,451	100.0	72,941	72,941	100.0	72,903	72,903	100.0		
税 固 定 資 産 税 計			6,492,526	5,837,834	89.9	6,415,868	5,804,959	90.5	6,652,945	6,045,168	90.9	6,797,438	6,200,582	91.2	6,788,336	6,242,622	92.0
軽 自 動 車 税	現年分	282,489	273,836	96.9	290,120	281,385	97.0	344,972	332,612	96.4	358,654	346,601	96.6	368,239	357,986	97.2	
	滞繰分	22,271	4,582	20.6	25,130	5,528	22.0	25,770	5,713	22.2	31,087	7,197	23.2	32,806	8,614	26.3	
	計	304,760	278,418	91.4	315,250	286,913	91.0	370,742	338,325	91.3	389,741	353,798	90.8	401,045	366,600	91.4	
市 た ば こ 税	現年分	1,207,695	1,207,695	100.0	1,219,244	1,219,244	100.0	1,208,249	1,208,249	100.0	1,153,819	1,153,819	100.0	1,135,428	1,135,428	100.0	
	滞繰分	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	
	計	1,207,695	1,207,695	100.0	1,219,244	1,219,244	100.0	1,208,249	1,208,249	100.0	1,153,819	1,153,819	100.0	1,135,428	1,135,428	100.0	
特 別 土 地 保 有 税	現年分	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	
	滞繰分	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	
	計	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	
入 湯 税	現年分	4,274	4,274	100.0	4,176	4,176	100.0	3,986	3,986	100.0	3,842	3,842	100.0	3,370	3,370	100.0	
	滞繰分	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	
	計	4,274	4,274	100.0	4,176	4,176	100.0	3,986	3,986	100.0	3,842	3,842	100.0	3,370	3,370	100.0	
鉱 産 税	現年分	187	187	100.0	230	230	100.0	213	213	100.0	219	219	100.0	235	235	100.0	
	滞繰分	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	
	計	187	187	100.0	230	230	100.0	213	213	100.0	219	219	100.0	235	235	100.0	
市 税 合 計	現年分	13,550,370	13,361,728	98.6	13,474,663	13,300,219	98.7	13,851,712	13,680,189	98.8	14,011,589	13,849,545	98.8	14,203,482	14,051,504	98.9	
	滞繰分	1,021,321	121,901	11.9	1,020,494	141,353	13.9	1,015,562	131,559	13.0	965,921	124,941	12.9	971,019	182,611	18.8	
	計	14,571,691	13,483,629	92.5	14,495,157	13,441,572	92.7	14,867,274	13,811,748	92.9	14,977,510	13,974,486	93.3	15,174,501	14,234,115	93.8	

(別表13)

## 市税滞納状況調 (平成30年度末現在)

## 1 滞納状況総括表

(単位:件、円)

収入未済(滞納総計)	収入未済額の内訳		
	執行停止	差押処分	その他
金額	金額	金額	金額
1,113,890,230	36,611,752	579,301,705	497,976,773

\*市県民税(普徴、特徴)、法人市民税、固定資産税、軽自動車税を合算しています。

## 2 主税目ランク別収納状況(現年度)

(単位:件、円、%)

税目	ランク (以上) (未満)	調定 件数	調定額	収入額	徴収率 (%)	完納		一部納入		未納	
						件数	率(%)	件数	率(%)	件数	率(%)
市民税 (普通徴収)	0~ 30,000	11,719	72,497,440	70,690,920	97.5	11,392	97.21	74	0.63	253	2.16
	30,001~ 50,000	3,378	80,743,166	76,279,122	94.5	3,137	92.87	94	2.78	147	4.35
	50,001~100,000	5,358	231,812,567	215,155,270	92.8	4,888	91.23	197	3.68	273	5.10
	100,001~200,000	3,314	270,165,595	247,125,553	91.5	2,951	89.05	163	4.92	200	6.04
	200,001~	1,581	527,089,254	508,456,683	96.5	1,480	93.62	54	3.42	47	2.97
	計	25,350	1,182,308,022	1,117,707,548	94.5	23,848	94.08	582	2.30	920	3.63
固定 資産 税	0~ 30,000	16,460	272,980,800	264,772,429	97.0	15,797	95.97	126	0.77	537	3.26
	30,001~ 50,000	10,191	395,285,200	387,618,946	98.1	9,936	97.50	105	1.03	150	1.47
	50,001~100,000	11,918	847,991,800	833,791,064	98.3	11,643	97.69	138	1.16	137	1.15
	100,001~200,000	4,492	588,955,400	578,228,545	98.2	4,381	97.53	56	1.25	55	1.22
	200,001~	3,072	4,031,043,200	4,007,020,883	99.4	3,016	98.18	26	0.85	30	0.98
	計	46,133	6,136,256,400	6,071,431,867	98.9	44,773	97.05	451	0.98	909	1.97
軽自 動車 税	0~ 30,000	51,856	368,238,700	357,985,337	97.2	50,486	97.36	37	0.07	1,333	2.57
	計	51,856	368,238,700	357,985,337	97.2	50,486	97.36	37	0.07	1,333	2.57

※ 県民税按分率 = 0.39861796603

3 差押処分状況表

(単位:件、円)

	債権・給料等		不 動 産				計	
	件数	金額	差 押		参加差押			
			件数	金額	件数	金額	件数	金額
30年度末 差押現在高	198	149,941,783	258	275,545,635	185	208,339,115	641	633,826,533
30年度差押	2,013	327,759,803	46	28,812,000	35	11,507,200	2,094	368,079,003
30年度差押解除	1,904	317,564,752	97	75,221,176	28	29,817,903	2,029	422,603,831
30年度末 差押現在高	307	160,136,834	207	229,136,459	192	190,028,412	706	579,301,705

\* 市県民税(普徴、特徴)、法人市民税、固定資産税、軽自動車税を合算しています。

(別表14)

重度障がい者・子ども・ひとり親家庭等医療費等年度別推移表（平成26年度～平成30年度）

区 分	重度障がい者					子ども					ひとり親家庭等				
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
対象者数(人)	2,990	2,919	2,890	2,869	2,835	13,183	15,125	15,190	16,065	16,777	3,658	3,612	3,542	3,505	3,471
前年比	98.8%	97.6%	99.0%	98.3%	98.8%	105.0%	114.7%	100.4%	106.2%	104.4%	99.8%	98.7%	98.1%	97.0%	99.0%
件数(件)	83,389	84,338	84,408	84,333	84,476	172,583	167,566	191,395	189,914	186,594	35,492	34,510	36,663	35,728	36,164
前年比	101.2%	101.1%	100.1%	100.0%	100.2%	102.3%	97.1%	114.2%	113.3%	98.3%	104.8%	97.2%	106.2%	103.5%	101.2%
公費額(千円)	383,476	363,251	349,393	359,984	362,093	348,740	345,990	368,410	363,127	358,213	103,457	99,902	101,334	97,594	97,546
前年比	103.6%	94.7%	96.2%	99.1%	100.6%	108.3%	99.2%	106.5%	105.0%	98.6%	108.9%	96.6%	101.4%	97.7%	100.0%
一人当(円)	128,253	124,444	120,897	125,474	127,722	26,454	22,875	24,253	22,604	21,351	28,282	27,658	28,609	27,844	28,103
前年比	104.9%	97.0%	97.1%	100.8%	101.8%	103.2%	86.5%	106.0%	98.8%	94.5%	109.1%	97.8%	103.4%	100.7%	100.9%
1件当(円)	4,599	4,307	4,139	4,269	4,286	2,021	2,065	1,925	1,912	1,920	2,915	2,895	2,764	2,732	2,697
前年比	102.4%	93.7%	96.1%	99.1%	100.4%	105.9%	102.2%	93.2%	92.6%	100.4%	103.8%	99.3%	95.5%	94.4%	98.7%

補助率は、平成12年度までは2/3(20/30)、平成13年度から1/30ずつ削減となり、平成17年度から1/2(15/30)となる。

対象者数は4-3ベース、公費額については2-1ベース。

子ども医療の平成26年度対象者数は、平成27年1月から、入院の助成対象者を小6までから中3までに拡大したため、微増。

子ども医療の平成28年度対象者数は、平成28年10月から、入院の助成対象者を中3までから18歳到達年度までに拡大したため、微増。

(別表15)

生活保護の状況推移表（平成26年度～平成30年度）

区分 年度	保護の開始廃止等の状況				被保護世帯等の状況		
	相談件数	申請件数	開始件数	廃止件数	被保護世帯数	被保護人員	保護率
平成26年度	638 件	315 件	283 件	355 件	4,600 世帯	6,649 人	51.1 ‰
平成27年度	627 件	303 件	267 件	359 件	4,518 世帯	6,393 人	49.3 ‰
平成28年度	633 件	338 件	287 件	322 件	4,444 世帯	6,225 人	48.2 ‰
平成29年度	582 件	316 件	287 件	341 件	4,388 世帯	6,101 人	47.5 ‰
平成30年度	530 件	294 件	256 件	408 件	4,312 世帯	5,888 人	45.9 ‰

※被保護世帯数、被保護人員及び保護率については、各年度平均

(別表16)

## 平成30年度 市有土地売却収入明細表

☆財産活用課分

No.	物件の所在			現況	地積 ㎡	単価 円/㎡	金額 円	払下相手方	収入 年月日	区分
	大字	字	地番							
1	中	一	1474番3	宅地	28.61	11,900	340,459	伊藤 康弘	H30.4.10	随意契約（隣接地所有者払下げ）
2	有井	笠松	357番131	雑種地	79.56	9,000	716,040	笠置 幸江	H30.4.19	随意契約（隣接地所有者払下げ）
				法面	33.51	6,000	201,060			
				宅地	15.98	14,900	238,102			
3	西町	一	1365番5	宅地	16.65	22,100	367,965	中嶋 崇文	H30.10.19	随意契約（隣接地所有者払下げ）
		一	1365番6	宅地	1.64	3,500				
4	潤野	野添	1080番14	宅地	13.66	10,400	142,064	大久保 直子	H30.10.30	随意契約（隣接地所有者払下げ）
5	庄司	白旗	134番11	宅地	132.14	6,200	819,268	松島建材(株)	H30.11.5	随意契約（隣接地所有者払下げ）
6	庄司	白旗	134番12	宅地	39.49	9,800	387,002	三浦 順子	H31.1.28	随意契約（隣接地所有者払下げ）
7	枝国	横枕	464番47	雑種地	0.97	24,100	23,377	徳山 東吉	H31.1.22	随意契約（隣接地所有者払下げ）
		横枕	464番48	雑種地	0.62	24,100	14,942			
		水洗	475番4	雑種地	34.35	24,100	827,835			
		水洗	1472番5	用悪水路	7.07	19,200	135,744			
8	庄司	一	2261番6	公衆用道路	96.62	4,700	454,114	渊上 忠彦	H31.2.26	随意契約（隣接地所有者払下げ）
				雑種地	105.98	3,800	402,724			
9	有安	金石	55番2	宅地	12.22	5,800	70,876	清水 義博	H31.3.19	随意契約（隣接地所有者払下げ）
		金石	55番3	宅地	57.43	5,800	333,094			
10	馬敷	永芳	478番16	山林	512.06	1,500	768,090	日本エネルギー総合システム(株)	H31.3.7	随意契約（隣接地所有者払下げ）
随意契約（隣接地所有者払下げ） 小計							6,248,496			

No.	物件の所在			現況	地積 ㎡	単価 円/㎡	金額 円	払下相手方	収入 年月日	区分
	大字	字	地番							
1	内野	古屋敷	2465番3	山林	32.27	1,600	51,632	(株)シモカワ通信	H30.11.13	随意契約（電気通信事業者への払下げ）
随意契約（通信事業者への払下げ） 小計							51,632			

No.	物件の所在			現況	地積 m <sup>2</sup>	単価 円/m <sup>2</sup>	金額 円	払下相手方	収入 年月日	区分
	大字	字	地番							
1	勢田	大谷	338番145	宅地	179.06	8,400	1,504,104	宮本 貴子	H31.1.17	随意契約（貸付地の払下げ）
随意契約（貸付地の払下げ） 小計							1,504,104			

No.	物件の所在			現況	地積 m <sup>2</sup>	単価 円/m <sup>2</sup>	金額 円	払下相手方	収入 年月日	区分
	大字	字	地番							
1	片島一丁目	—	835番2外1筆	宅地	314.47	15,899	5,000,000	奥村 祥二	H30.9.7	第1回一般競争入札（物件番号1）
2	幸袋	—	781番300外4筆	宅地	1351.21	19,188	25,927,899	東宝ホーム(株)	H30.9.3	第1回一般競争入札（物件番号4）
3	幸袋	—	781番301外9筆	宅地	1266.55	22,896	29,000,000	塩谷 積	H30.9.7	第1回一般競争入札（物件番号5）
4	幸袋	—	781番307外5筆	宅地	1957.81	13,535	26,500,000	(株)かすやハウジング	H30.9.5	第1回一般競争入札（物件番号6）
5	赤坂	上村	675番10外1筆	宅地外	551.75	9,597	6,610,000	田中 祐介、なぎさ	H31.1.31	第2回一般競争入札（物件番号2）
一般競争入札 小計							93,037,899			
合計					6,841.68		100,842,131			

☆住宅政策課分

No.	物件の所在			現況	地積 m <sup>2</sup>	単価 円/m <sup>2</sup>	金額 円	払下相手方	収入 年月日	区分
	大字	字	地番							
1	佐 與	赤岸	1427番42	宅地	172.64	9,410	620,000	大和 龍彦	H30.9.21	市営住宅払下げ（石丸団地住宅）
2	佐 與	赤岸	1427番36	宅地	164.84	9,410	550,000	吉武 恵子	H30.9.25	市営住宅払下げ（石丸団地住宅）
3	佐 與	赤岸	1427番38	宅地	178.27	9,600	710,000	梅田 見吉子	H30.9.25	市営住宅払下げ（石丸団地住宅）
4	佐 與	赤岸	1427番27	宅地	143.91	7,530	80,000	三宅 洋史	H30.9.25	市営住宅払下げ（石丸団地住宅）
5	口 原	セワリ	108番4	宅地	171.15	9,600	640,000	古賀 豪孝	H30.9.19	市営住宅払下げ（石丸団地住宅）
6	佐 與	赤岸	1427番46	宅地	193.18	9,170	770,000	田尻 洋子	H30.9.14	市営住宅払下げ（石丸団地住宅）
7	佐 與	赤岸	1425番10 1375番9 1375番12	宅地	185.78	7,580	410,000	井上 順吉	H30.9.18	市営住宅払下げ（石丸団地住宅）
8	佐 與	赤岸	1425番4 1427番22	宅地	160.00	9,270	480,000	西元 由美	H30.9.18	市営住宅払下げ（石丸団地住宅）

No.	物件の所在			現況	地積 m <sup>2</sup>	単価 円/m <sup>2</sup>	金額 円	払下相手方	収入 年月日	区分
	大字	字	地番							
9	佐 與	赤岸	1425番14 1427番23	宅地	154.59	9,360	450,000	松下 めぐみ	H30.9.14	市営住宅払下げ(石丸団地住宅)
10	佐 與	赤岸	1427番26	宅地	154.27	9,360	440,000	井上 甲子郎	H30.9.27	市営住宅払下げ(石丸団地住宅)
11	佐 與	赤岸	1424番5 1427番21	宅地	154.32	9,360	440,000	須藤 賢人	H30.9.14	市営住宅払下げ(石丸団地住宅)
12	佐 與	赤岸	1420番15	宅地	185.06	9,920	840,000	人見 幹治	H30.9.19	市営住宅払下げ(石丸団地住宅)
13	佐 與	赤岸	1419番1	宅地	180.31	9,920	790,000	西岡 勝一	H30.9.14	市営住宅払下げ(石丸団地住宅)
14	口 原	浦谷	35番10 36番5	宅地	139.42	9,450	320,000	松瀬 博一	H30.9.14	市営住宅払下げ(石丸団地住宅)
15	口 原	石丸	263番1	宅地	173.73	9,450	640,000	白土 慎吾	H30.9.14	市営住宅払下げ(石丸団地住宅)
16	口 原	石丸	247番13	宅地	145.13	9,550	390,000	政田 恭志	H30.9.21	市営住宅払下げ(石丸団地住宅)
17	佐 與	赤岸	1427番33	宅地	193.54	9,410	820,000	平生 智子	H31.1.15	市営住宅払下げ(石丸団地住宅)
18	口 原	セワリ	108番3	宅地	190.57	9,690	850,000	坂元 スマ子	H31.1.21	市営住宅払下げ(石丸団地住宅)
19	佐 與	赤岸	1425番11	宅地	161.13	7,580	220,000	上野 誠也	H31.1.15	市営住宅払下げ(石丸団地住宅)
20	佐 與	赤岸	1427番19	宅地	150.81	9,360	410,000	渡邊 秀美	H31.1.17	市営住宅払下げ(石丸団地住宅)
21	口 原	浦谷 石丸	35番13 263番11	宅地	157.84	9,080	430,000	田才 初美	H31.1.22	市営住宅払下げ(石丸団地住宅)
住宅政策課分 小計							11,300,000			
合計					3,510.49		11,300,000			

★平成30年度 合計

合 計	地 積 m <sup>2</sup>	金 額 円
	10,352.17	112,142,131

(別表17)

## 債務負担行為現在額調(平成30年度末現在)

(単位:千円)

会計	区分	事 項	限 度 額	令和元年度以降の支出予定額	
				期 間	金 額
一般会計	土地の購入	公有財産購入費 上三緒川島4号線道路敷(土地開発公社委託分)	27,450	令和2年度まで	27,450
		公有財産購入費 目尾地域開発事業用地敷(土地開発公社委託分)	1,615,040	令和8年度まで	1,552,926
		公有財産購入費 飯塚駅前広場整備事業用地敷(土地開発公社委託分)	74,454	令和4年度まで	74,454
	物件等の購入等	本庁舎案内等業務委託料	95,750	令和4年度まで	72,698
		予約乗合タクシー受付業務委託料	41,645	令和2年度まで	27,624
		予約乗合タクシー運行业務委託料	運行業務委託に係る年度 契約書に規定する額	令和2年度まで	98,762
		コミュニティバス運行业務委託料	運行業務委託に係る年度 契約書に規定する額	令和2年度まで	82,990
		情報ネットワークシステム設定変更委託料	6,578	令和元年度	6,578
		窓口業務委託料	282,200	令和3年度まで	168,187
		県知事・県議会議員選挙ポスター掲示板作成等委託料	9,202	令和元年度	9,202
		市議会議員選挙ポスター掲示板作成等委託料	21,473	令和元年度	21,473
		穂波福祉総合センター指定管理委託料	指定管理委託に係る年度 協定書に規定する額	令和3年度まで	140,280
		庄内保健福祉総合センターハーモニー指定管理委託料	指定管理委託に係る年度 協定書に規定する額	令和2年度まで	55,271
		生活困窮者自立相談支援業務委託料	26,834	令和2年度まで	26,829
		サン・アビリティーズいっぴか指定管理委託料	指定管理委託に係る年度 協定書に規定する額	令和2年度まで	41,953
		街なか子育てひろば運営委託料	58,636	令和2年度まで	38,885
		子ども・子育て支援事業計画策定支援委託料	2,592	令和元年度	2,592
		リサイクルプラザ工房棟指定管理委託料	指定管理委託に係る年度 協定書に規定する額	令和2年度まで	16,223
		農業振興地域整備計画策定支援委託料	8,941	令和2年度まで	8,941
		新産業創出支援センター指定管理委託料	指定管理委託に係る年度 協定書に規定する額	令和3年度まで	29,585
		サンビレッジ茜指定管理委託料	指定管理委託に係る年度 協定書に規定する額	令和2年度まで	67,113

(単位:千円)

会計	区分	事 項	限 度 額	令和元年度以降の支出予定額	
				期 間	金 額
一般会計	物件等の購入等	筑豊ハイツ指定管理委託料	指定管理委託に係る年度協定書に規定する額	令和2年度まで	32,889
		小中学校間ネットワーク管理委託料(平成30年度分)	105,780	令和2年度まで	105,780
		鎮西地区スクールバス運行委託料	25,542	令和2年度まで	12,185
		目尾地区スクールバス運行委託料(平成28年度分)	57,222	令和元年度	13,125
		筑穂地区スクールバス運行委託料(平成28年度分)	74,470	令和元年度	17,710
		颯田地区スクールバス運行委託料	24,983	令和2年度まで	13,102
		八木山地区スクールバス運行委託料	31,337	令和2年度まで	17,740
		オンライン英会話授業支援業務委託料(平成29年度分)	106,855	令和元年度	51,692
		外国語指導助手委託料	39,615	令和2年度まで	23,240
		グローバル人材育成研修事業委託料(平成30年度分)	77	令和元年度	77
		図書館(飯塚・ちくほ・庄内)指定管理委託料	指定管理委託に係る年度協定書に規定する額	令和4年度まで	431,342
		庄内生活体験学校指定管理委託料	指定管理委託に係る年度協定書に規定する額	令和元年度	16,919
		文化会館指定管理委託料	指定管理委託に係る年度協定書に規定する額	令和3年度まで	395,349
		体育施設指定管理委託料	指定管理委託に係る年度協定書に規定する額	令和元年度	68,650
		健康の森公園体育施設指定管理委託料	指定管理委託に係る年度協定書に規定する額	令和2年度まで	127,417
		体育館等建設事業設計委託料	86,940	令和元年度	86,940
		颯田支所庁舎借上料	143,211	令和11年度まで	143,211
		予約乗合タクシー管理システム使用料	8,320	令和2年度まで	5,572
		LED防犯灯借上料	256,280	令和5年度まで	127,730
		LED防犯灯借上料(平成29年度分)	1,560	令和5年度まで	1,235
		文化会館駐車場システム借上料	6,249	令和元年度	545
		碓井大分坑線バス路線維持負担金	運行に関する契約書に規定する赤字補てん金の額	令和元年度	2,431

(単位:千円)

会計	区分	事 項	限 度 額	令和元年度以降の支出予定額	
				期 間	金 額
一般会計	利子補給	災害援護資金貸付金利子補給金(平成21年度分)	貸付金額にかかる支払利子(違約金を除く)に要綱で定めた利子補給率を乗じて得た額の合計額	令和元年度	20
		災害援護資金貸付金利子補給金(平成30年度分)	貸付金額にかかる支払利子(違約金を除く)に要綱で定めた利子補給率を乗じて得た額の合計額	令和10年度まで	377
		農業制度資金利子補給金(平成19年度分)	貸付1件当たり農林水産大臣承認額を限度とする貸付金額に各償還期間毎の利子補給率を乗じて算定した利子の合計額	令和6年度まで	76
		農林業金融公庫が貸付ける福岡県農業経営体育成資金融通対策事業債を借受けた生産者に対する利子補給	旧潁田町農業経営体育成資金利子助成金交付要綱に規定する利子補給に要する額	利子補給期間完了の年度まで	113
		中小企業融資資金(商業活性化資金平成21年度災害特例分)利子補給金	貸付残額に0.5%を乗じて得た額の合計額	令和元年度	9
		り災地区中小企業特別資金利子補給金	要綱で定めた償還利子に9分の5を乗じて得た額の合計額	令和10年度まで	9,521
	その他	ふくおか県央環境施設組合負担金のうち平成15年度一般廃棄物処理事業債(汚泥再生処理センター建設事業)に係る元利償還金	419,068	令和元年度	17,132
		ふくおか県央環境施設組合負担金のうち平成16年度一般廃棄物処理事業債(汚泥再生処理センター建設事業)に係る元利償還金	183,475	令和2年度まで	22,266
		ふくおか県央環境施設組合負担金のうち平成17年度一般廃棄物処理事業債(汚泥再処理センター建設事業)に係る元利償還金	326,623	令和2年度まで	51,506
		福岡県信用保証協会保証料負担金(災害特例分)(平成21年度分)	貸付残額に2.10%以内を乗じて得た額の合計額	令和元年度	21

※ 本表は、債務負担行為のうち支出予定額が決定(見込み含む)しているものを計上。

(別表18)

平成30年度地方消費税交付金(社会保障財源交付金)が充てられる社会保障施策に関する経費

【歳入】地方消費税交付金(社会保障財源交付金) 969,498 千円

【歳出】地方消費税交付金(社会保障財源交付金)が充てられる社会保障施策に関する経費 31,201,016 千円

(単位:千円)

事業名		平成30年度 決算額	決算額の財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国県支出金	地方債	その他	地方消費税交付金 (社会保障財源交付金)	その他
社会福祉	社会福祉事業	288,154	47,475		38,137	13,573	188,969
	高齢者福祉事業	336,311	10,909		15,804	21,329	288,269
	障がい者福祉事業	4,870,440	3,334,865		55,406	101,797	1,378,372
	児童福祉事業	8,754,549	4,561,269	93,900	838,249	225,893	3,035,238
	母子福祉事業	106,581	52,009		708	3,878	49,986
	生活保護事業	10,151,924	7,042,780		594	215,229	2,893,321
社会保険	国民健康保険事業	1,429,888	600,596			57,200	772,092
	介護保険事業	1,945,162	29,596			132,821	1,782,745
	後期高齢者医療事業	2,196,159	360,269			127,004	1,708,886
保健衛生	予防事業	340,257			3,257	23,268	313,732
	健康づくり推進事業	311,237	2,129		10,465	20,360	278,283
	医療体制確保事業	470,354			81,279	27,146	361,929
合計		31,201,016	16,041,897	93,900	1,043,899	969,498	13,051,822

※ 地方消費税交付金(社会保障財源交付金)は、各事業に要する一般財源の比率に応じて按分して充当している。

(別表19)

## 国民健康保険税決算推移表(平成26年度～平成30年度)

(単位:千円、%)

			平成 26 年 度			平成 27 年 度			平成 28 年 度			平成 29 年 度			平成 30 年 度		
			調 定 額	収入済額	徴収率	調 定 額	収入済額	徴収率									
医療給付費分	一般分	現年分	1,790,107	1,664,228	93.0	1,741,061	1,626,282	93.4	1,711,776	1,601,362	93.5	1,671,415	1,567,822	93.8	1,360,656	1,280,156	94.1
		滞繰分	654,196	85,121	13.0	661,798	98,433	14.9	637,342	87,509	13.7	624,681	94,326	15.1	605,210	102,348	16.9
		計	2,444,303	1,749,349	71.6	2,402,859	1,724,715	71.8	2,349,118	1,688,871	71.9	2,296,096	1,662,148	72.4	1,965,866	1,382,504	70.3
	退職分	現年分	97,759	94,884	97.1	66,700	65,561	98.3	41,499	40,760	98.2	22,069	21,578	97.8	6,111	6,026	98.6
		滞繰分	15,585	2,828	18.1	15,660	3,239	20.7	12,426	2,226	17.9	10,597	2,096	19.8	9,377	1,966	21.0
		計	113,344	97,712	86.2	82,360	68,800	83.5	53,925	42,986	79.7	32,666	23,674	72.5	15,488	7,992	51.6
	計	現年分	1,887,866	1,759,112	93.2	1,807,761	1,691,843	93.6	1,753,275	1,642,122	93.7	1,693,484	1,589,400	93.9	1,366,767	1,286,182	94.1
		滞繰分	669,781	87,949	13.1	677,458	101,672	15.0	649,768	89,735	13.8	635,278	96,422	15.2	614,587	104,314	17.0
		計	2,557,647	1,847,061	72.2	2,485,219	1,793,515	72.2	2,403,043	1,731,857	72.1	2,328,762	1,685,822	72.4	1,981,354	1,390,496	70.2
介護納付金分	一般分	現年分	245,768	223,111	90.8	241,608	221,367	91.6	228,635	209,240	91.5	219,549	201,417	91.7	186,409	172,870	92.7
		滞繰分	91,896	11,387	12.4	98,426	13,575	13.8	99,371	12,956	13.0	99,589	14,560	14.6	98,120	14,741	15.0
		計	337,664	234,498	69.4	340,034	234,942	69.1	328,006	222,196	67.7	319,138	215,977	67.7	284,529	187,611	65.9
	退職分	現年分	35,244	34,238	97.1	24,376	23,971	98.3	15,095	14,842	98.3	7,867	7,694	97.8	2,178	2,134	98.0
		滞繰分	3,858	851	22.1	4,041	873	21.6	3,402	720	21.2	2,847	654	23.0	2,541	625	24.6
		計	39,102	35,089	89.7	28,417	24,844	87.4	18,497	15,562	84.1	10,714	8,348	77.9	4,719	2,759	58.5
	計	現年分	281,012	257,349	91.6	265,984	245,338	92.2	243,730	224,082	91.9	227,416	209,111	92.0	188,587	175,004	92.8
		滞繰分	95,754	12,238	12.8	102,467	14,448	14.1	102,773	13,676	13.3	102,436	15,214	14.9	100,661	15,366	15.3
		計	376,766	269,587	71.6	368,451	259,786	70.5	346,503	237,758	68.6	329,852	224,325	68.0	289,248	190,370	65.8
支援納付費分	一般分	現年分	620,898	577,722	93.0	606,822	567,283	93.5	602,000	563,696	93.6	588,139	552,210	93.9	533,584	502,245	94.1
		滞繰分	127,041	19,705	15.5	143,963	24,311	16.9	152,241	23,067	15.2	158,929	26,089	16.4	161,844	29,180	18.0
		計	747,939	597,427	79.9	750,785	591,594	78.8	754,241	586,763	77.8	747,068	578,299	77.4	695,428	531,425	76.4
	退職分	現年分	34,274	33,293	97.1	23,504	23,107	98.3	14,713	14,456	98.3	7,805	7,633	97.8	2,382	2,349	98.6
		滞繰分	3,162	691	21.9	3,478	711	20.4	3,047	651	21.4	2,606	614	23.6	2,330	585	25.1
		計	37,436	33,984	90.8	26,982	23,818	88.3	17,760	15,107	85.1	10,411	8,247	79.2	4,712	2,934	62.3
	計	現年分	655,172	611,015	93.3	630,326	590,390	93.7	616,713	578,152	93.7	595,944	559,843	93.9	535,966	504,594	94.1
		滞繰分	130,203	20,396	15.7	147,441	25,022	17.0	155,288	23,718	15.3	161,535	26,703	16.5	164,174	29,765	18.1
		計	785,375	631,411	80.4	777,767	615,412	79.1	772,001	601,870	78.0	757,479	586,546	77.4	700,140	534,359	76.3
合 計	現年分	2,824,050	2,627,476	93.0	2,704,071	2,527,571	93.5	2,613,718	2,444,356	93.5	2,516,844	2,358,354	93.7	2,091,320	1,965,780	94.0	
	滞繰分	895,738	120,583	13.5	927,366	141,142	15.2	907,829	127,129	14.0	899,249	138,339	15.4	879,422	149,445	17.0	
	計	3,719,788	2,748,059	73.9	3,631,437	2,668,713	73.5	3,521,547	2,571,485	73.0	3,416,093	2,496,693	73.1	2,970,742	2,115,225	71.2	

(別表20)

## 国民健康保険税滞納状況調（平成30年度末現在）

## 1 滞納状況総括表

(単位:件、円)

収入未済（滞納総計）	収入未済額の内訳		
	執行停止	差押処分	その他
金額	金額	金額	金額
855,516,399	55,651,059	119,623,722	680,241,618

## 2 国保税ランク別収納状況（現年度）

(単位:件、円、%)

税目	ランク (以上) (未満)	調定 件数	調定額	収入額	徴収率 (%)	完納		一部納入		未納	
						件数	率 (%)	件数	率 (%)	件数	率 (%)
国民健康 保険税	0～ 30,000	8,960	151,671,600	145,975,152	96.2	8,229	91.85	319	3.56	412	4.60
	30,001～ 50,000	2,680	103,182,600	97,881,064	94.9	2,441	91.08	162	6.04	77	2.87
	50,001～100,000	3,863	279,017,300	254,412,162	91.2	3,370	87.24	277	7.17	216	5.59
	100,001～200,000	3,473	496,890,900	460,107,345	92.6	3,055	87.96	301	8.67	117	3.37
	200,001～	2,924	1,060,557,600	1,007,404,742	95.0	2,629	89.92	226	7.73	69	2.36
	計	21,900	2,091,320,000	1,965,780,465	94.0	19,724	90.07	1,285	5.87	891	4.07

## 3 差押処分状況表

(単位:件、円)

	債権・給与等		不動産				計	
	件数	金額	差押		参加差押		件数	金額
			件数	金額	件数	金額		
29年度末 差押現在高	153	42,199,568	121	41,675,721	83	41,123,398	357	124,998,687
30年度差押	872	193,034,020	8	3,067,200	10	3,205,600	890	199,306,820
30年度解除	839	185,163,773	26	13,148,000	9	6,370,012	874	204,681,785
30年度末 差押現在高	186	50,069,815	103	31,594,921	84	37,958,986	373	119,623,722

(別表21)

国民健康保険短期保険証及び資格証明書交付状況（平成26年度～平成30年度）

年度	3月末現在		短期保険証等交付状況（3月末現在）			
	国保加入 世帯数	国保加入 被保険者数	満期証 交付世帯数	短期保険証 交付世帯数	資格証明書 交付世帯数	資格証明書 交付率
平成26年度	19,323	31,689	17,228	1,400	695	3.6%
平成27年度	18,944	30,785	17,067	1,247	630	3.3%
平成28年度	18,386	29,387	16,485	1,312	589	3.2%
平成29年度	17,760	28,081	16,063	1,160	537	3.0%
平成30年度	17,624	27,601	16,377	717	530	3.0%

- 1 満期証とは、国民健康保険被保険者証の有効期限が8月1日から翌年7月31日までのもの。
- 2 短期保険証とは、滞納世帯との納税相談等によって国民健康保険被保険者証の有効期限を短縮して交付するもの。
- 3 資格証明書とは、納税相談等に応じない人に交付する国民健康保険被保険者資格証明書で、資格証明書を保険医療機関等に提示すると、療養に要した費用の全額（10割）をいったん支払い、国民健康保険被保険者証の交付を受けてから医療機関等が発行する領収書を添付して、飯塚市に療養費用を請求するもの。

(別表22)

## 債務負担行為現在額調(平成30年度末現在)

(単位:千円)

会計	区分	事 項	限 度 額	令和元年度以降の支出予定額	
				期 間	金 額
国民健康保険特別会計	物件等の購入等	レセプト点検委託料	34,843	令和2年度まで	34,843
介護保険特別会計保険事業勘定	物件等の購入等	地域包括支援センター運営委託料	50,905	令和元年度	50,905
小型自動車競走事業特別会計	物件等の購入等	包括的民間委託料		令和元年度	905,078
		メインスタンド改修工事調査設計委託料	71,802	令和元年度	71,802
		自動発払機借上料	132,244	令和元年度	18,892
		マルチビジョン借上料	55,587	令和元年度	7,941
駐車場事業特別会計	物件等の購入等	駐車場指定管理委託料		令和2年度まで	49,870
		飯塚立体駐車場システム借上料	13,904	令和元年度	1,212
学校給食事業特別会計	物件等の購入等	立岩小学校給食調理等業務委託料	74,688	令和元年度	18,324
		菰田小学校給食調理等業務委託料	29,580	令和元年度	8,336
		片島小学校給食調理等業務委託料	39,804	令和元年度	12,831
		鯉田・飯塚小学校給食調理等業務委託料	51,899	令和元年度	25,861
		飯塚第一中学校給食調理等業務委託料	103,036	令和元年度	19,259
		飯塚第二中学校区給食調理等業務委託料	168,254	令和5年度まで	168,254
		二瀬中学校区校給食調理等業務委託料	188,735	令和4年度まで	151,471
		幸袋小中学校給食調理等業務委託料	150,051	令和5年度まで	150,051
		鎮西中学校区校給食調理等業務委託料	100,134	令和2年度まで	66,925
		穂波東小中学校給食調理等業務委託料	173,329	令和5年度まで	173,329
		庄内・穎田中学校区校給食調理等業務委託料	255,614	令和4年度まで	198,564

※ 本表は、債務負担行為のうち支出予定額が決定(見込み含む)しているものを計上。

